

電力中央研究所 研究資料

NO. Y19516

国内製造業・サービス業の電力消費・生産・
設備投資動向の特徴
—2019年度企業向けアンケート調査の
全国単純集計結果—

2020年5月

一般財団法人 電力中央研究所

IR

CRIEPI

**Central Research Institute of
Electric Power Industry**

国内製造業・サービス業の電力消費・
生産・設備投資動向の特徴
－2019年度企業向けアンケート調査の
全国単純集計結果－

浜潟 純大^{*1}

^{*1} 社会経済研究所 事業制度・経済分析領域 主任研究員

背景

電力需要とマクロ経済の関係に従来とは変化が生じている我が国において、今後の電力消費量の動向を検討する上では、マクロ経済環境の変化だけでなく、電力消費に対する認識や考え方について把握することが有益である。当所ではこれまで製造業を対象としたアンケート調査を実施し、その考え方について把握を試みてきたが、サービス業における考え方についても同様の把握を試みる必要が生じている。

目的

電力消費とそれに関係する国内での生産・設備投資活動の増減などについてのアンケート調査を実施し、その結果を分析することを通じて、電力需要とマクロ経済の関係性の解明の一助とする。

主な成果

製造業・サービス業に属し、従業員規模 50 人以上の国内企業 8,000 社（製造業：1,981 社、サービス業：6,019 社）を対象に、2019 年 10～12 月にアンケート調査を実施し（回収率 8.9%（製造業）、6.9%（サービス業））その結果より以下の知見を得た。

1. 電力消費の動向とその見通し

今後（3 年程度）の電力消費量の見込みについては、製造業・サービス業ともに 6 割超の企業が「変化はない見込み」と回答したが、製造業では「増加する見込み」と回答した企業が 2 割強と「減少する見込み」と回答した企業のおよそ 2 倍であった（図 1）。増加を見込む理由として、生産量の増加（約 7 割）だけでなく、生産設備の増加（5 割強）も挙げられた。生産量の中期的な増加を見込む企業が少なくないと考えられる。

2. 設備投資動向とその見通し

今後の設備投資の内容を尋ねたところ、既存設備の更新（7 割弱）だけでなく、新規設備の導入（7 割弱）と回答した企業も多かった（図 2）。仮に、新規に導入される設備が、既存設備の平均的な電力消費原単位よりも省エネ型のものであった場合、既存設備の更新であれば、設備の入れ替えにより原単位が大幅に低下することになり、かつ、資本設備量にはそれほど変化がないため、両者の積である電力消費量は大幅な低下が見込まれる。しかし、本調査では新規設備の導入も回答が多く、これが実現すれば、既存設備に新規設備が加わるため、原単位の低下は限定的であるとともに、資本設備量は必ず増加することから、これらの積である電力消費量は前者ほど低下せず、増加する可能性がある。

また、特にサービス業では、設備投資の目的として新規事業所の開設も多く挙げられた。企業活動の量的な拡大が計画されていることから電力需要の増加要因となり得る。

3. 生産動向とその見通し

製造業における現在の生産水準は、生産能力比で 80～90%程度が最多であり、フル稼働の企業も 1 割強程度存在する。また、今後の国内での増産を見込む理由として内需・外需の増加といった需要面が挙げられた一方、減産を見込む理由として、労働力確保の

困難や原材料や人件費の上昇等が挙げられ、国内で生産活動を行う上での供給制約の顕在化を窺わせる。一方、サービス業における売上の増加を見込む理由として、新規事業への進出や業態転換との回答も多く挙げられ、既存事業だけでは売上の増加を見込めない可能性、あるいは新規事業においてより大きな売上の可能性を見込んでいることが示唆される。

4. 今後の活動を維持するうえでのリスク要因

リスク要因については、2016年に実施した企業アンケートでも製造業のみであるが、同様に調査を実施している。この2016年調査では、今後の生産活動を維持するうえでのリスク要因として、内需の減少を挙げる企業が最も多く5割弱であった(図3)。次いで、労働力の不足(3割超)や電気料金などのエネルギーコスト上昇(2割超)といった、生産活動に対して制約となり得る要因が挙げられた。

一方、今回調査では、製造業において労働力の不足を挙げる企業が最も多く7割超に達し、内需の減少(5割超)を上回る結果となった(図4)。この点は前回調査とは大きく異なる点である。なお、サービス業においても7割弱の企業が労働力の不足を挙げており、内需の減少(5割弱)を上回っている点は、製造業の結果と同様である。仮に、今後適切な政策対応が取られなければ、労働力不足が企業活動を制約するリスクとして顕在化する懸念がある。一方、労働力の確保などを目的とした政策的な対応により、将来的な国内の減産に歯止めをかけることができる可能性もあり得る。

今後の課題

調査対象や調査項目の工夫により回収率の維持向上を図りつつ、サンプルの代表性の確保にも努め、定期的な定点観測を行っていく。

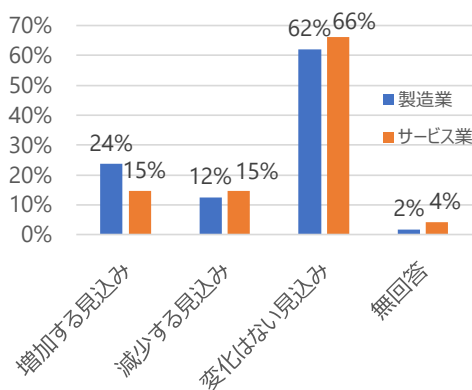


図1 製造業・サービス業における電力消費量の見込み

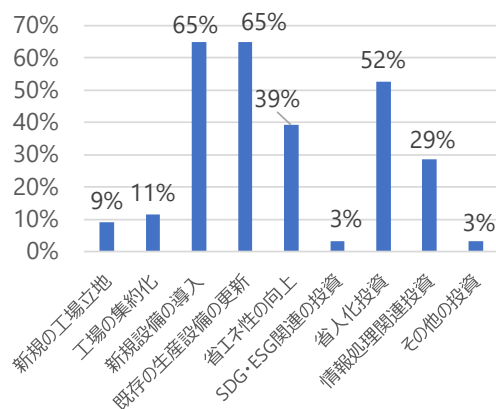


図2 製造業における今後の設備投資の内容

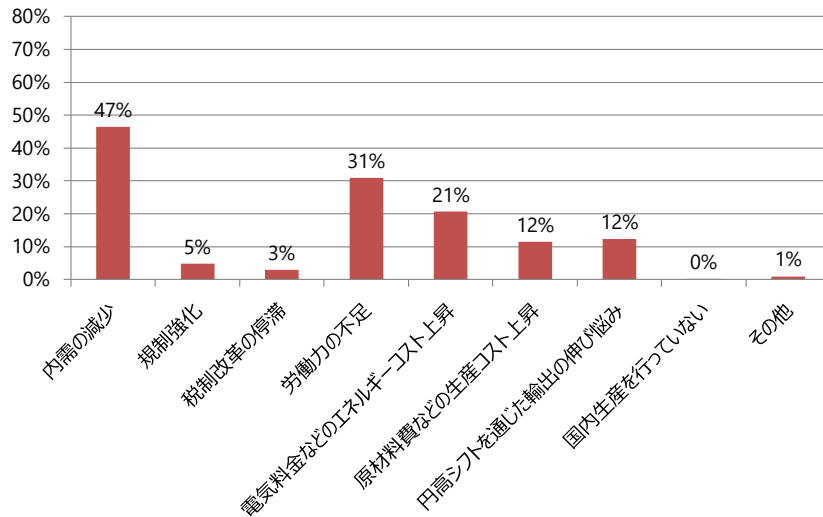


図3 前回調査における国内生産を今後も維持するうえでのリスク要因（製造業）

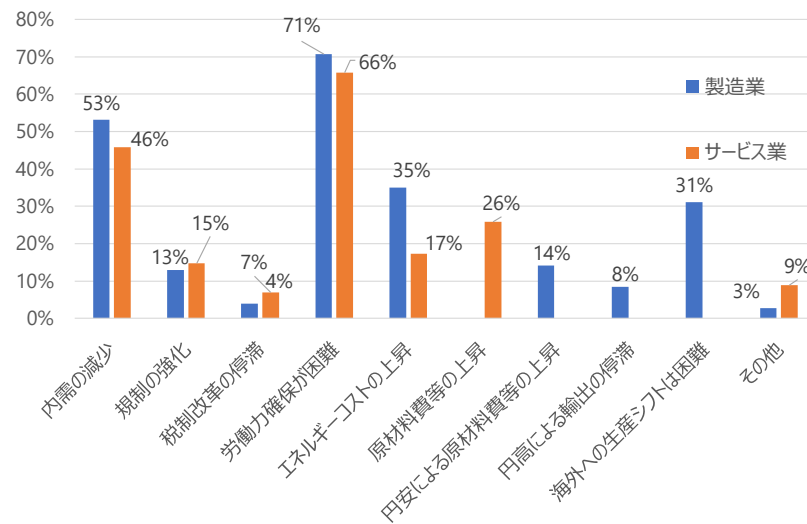



図4 今回調査における国内活動を今後も維持するうえでのリスク要因

関連報告書：

[1] Y16508 「国内製造業の生産・設備投資・電力需要動向の特徴－2016 年度企業向けアンケート調査の一次集計結果－」（2017.04）



国内製造業・サービス業の電力消費・ 生産・設備投資動向の特徴 －2019年度企業向けアンケート調査の 全国単純集計結果－

電力中央研究所 社会経済研究所
主任研究員 浜潟 純大

RI 電力中央研究所

© CRIEPI



RI 電力中央研究所

目次

1. 調査の背景・目的と調査概要	3
2. 電力消費の動向とその見通し	9
3. 生産動向とその見通し	34
4. 設備投資動向とその見通し	53
5. まとめ	71
参考文献	75
付録 調査票	77

1. 調査の背景・目的と 調査概要

調査の背景と目的

- ◆ 電力需要とマクロ経済の関係に従来とは変化が生じている我が国において、今後の電力消費量の動向を検討する上では、マクロ経済環境の変化だけでなく、電力消費に対する認識や考え方について把握することが有益である。
- ◆ 当所ではこれまで製造業を対象としたアンケート調査を実施し、その考え方について把握を試みてきたが、サービス業における考え方についても同様の把握を試みる必要が生じている。
- ◆ 電力消費とそれに関係する国内での生産・設備投資活動の増減などについてのアンケート調査を実施し、その結果を分析することを通じて、電力需要とマクロ経済の関係性の解明の一助とする。

今回調査の概要

- ◆ 調査時期：2019年10～12月
- ◆ 調査対象：従業員規模50人以上の製造業・サービス業に属する企業
- ◆ 調査方法：郵送調査
- ◆ 調査実施機関：株式会社日経リサーチ
- ◆ 配布数：8,000票（製造業1,981票、サービス業6,019票）
- ◆ 回収数：592票（製造業177票、サービス業415票）
- ◆ 回収率：7.4%（製造業8.9%、サービス業6.9%）

※以下の調査結果の紹介にあたり、前回調査と調査項目が共通するものは、前回の結果をあわせて掲載した（浜潟，2017）。ただし、両者のサンプルは同一ではないことに留意する必要がある。

※前回調査の概要を6ページに示し、今回調査の結果を7ページ以降に記す。

（参考）前回調査の概要

- ◆ 調査時期：2016年8～10月
- ◆ 調査対象：従業員規模50人以上の製造業に属する企業
- ◆ 配布数：7,000票（回収率：16.0%）

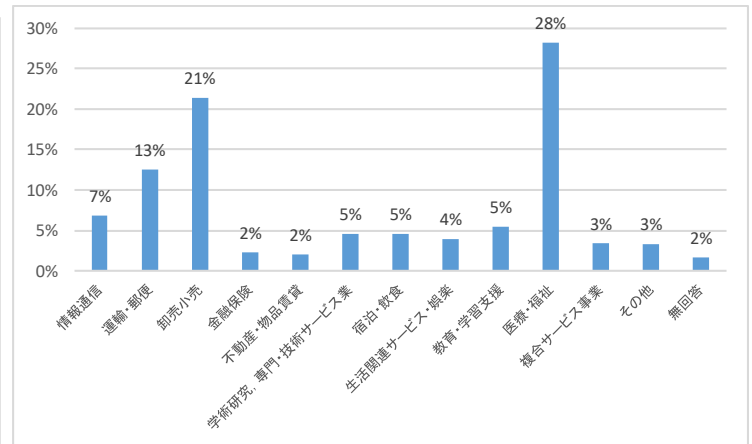
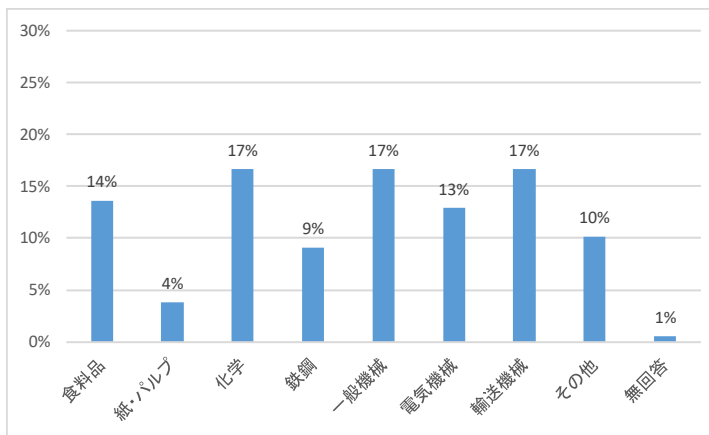
○国内での設備投資の見込み

- ◆ 8割超の企業が何らかの設備投資を予定しており、最も優先する設備投資の内容として、「新規設備の導入」が挙げられ、将来の生産増の可能性が示唆される。

○国内での生産活動の見込み

- ◆ 内需の増加等を背景とし、4割弱の企業が今後の生産増を見込んでいる。1割弱の企業はフル稼働で生産しているため、設備投資の増加も期待される。

製造業とサービス業の回答比率

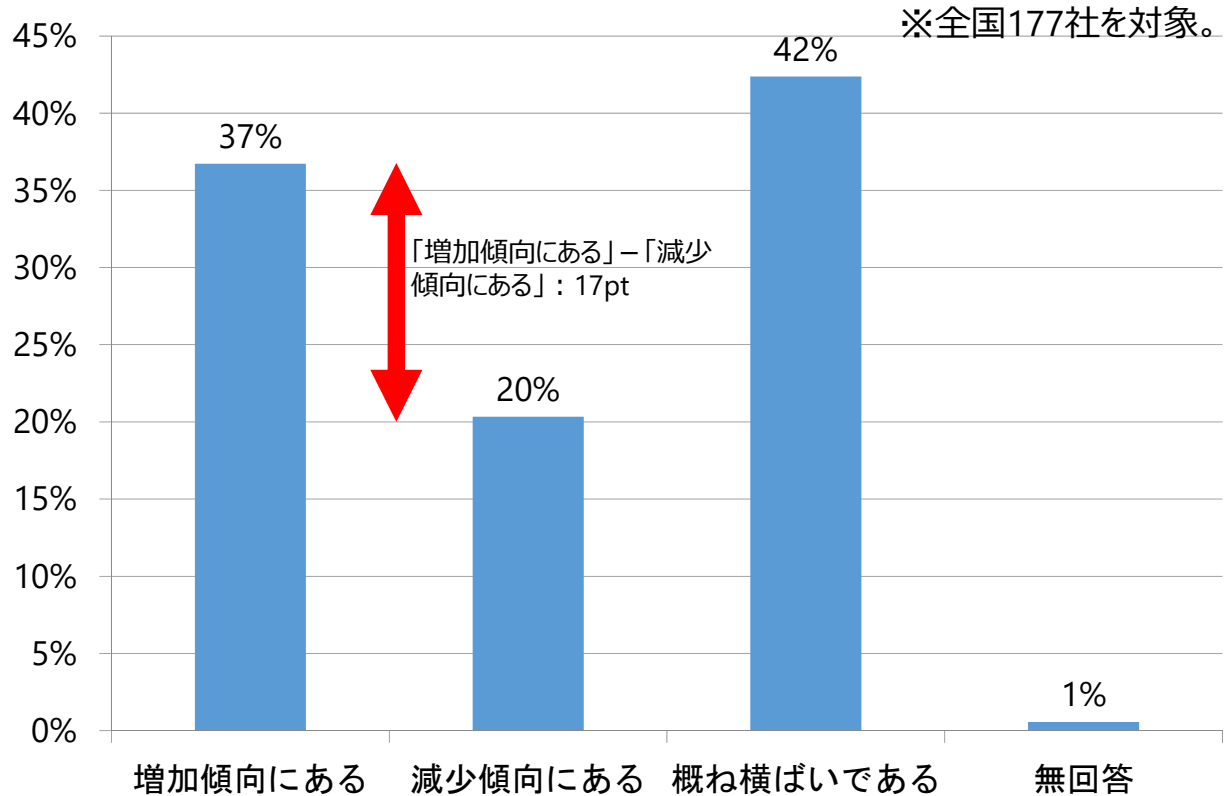


- ◆ 製造業では化学や機械産業のサンプルが、サービス業では医療・福祉や卸売小売が多く含まれている。

2. 電力消費の動向とその見通し

2.1 製造業の動向

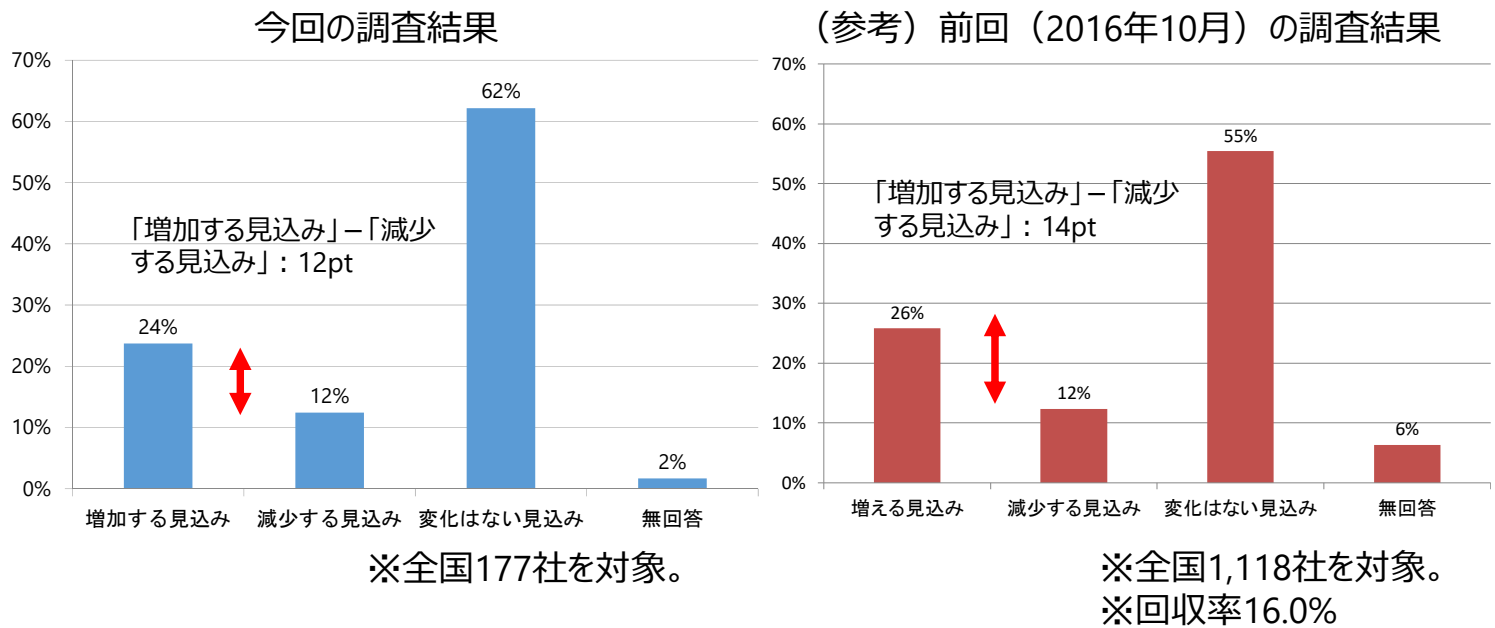
電力消費量の動向 (製造業、2011年度⇒2018年度)



電力消費量の動向 (製造業、2011年度⇒2018年度)

- ◆ 国内での震災以降の電力需要を把握するため、2011年度と2018年度を比較して、電力消費量の変化の実態を尋ねた。
 - ◆ 4割を超える企業は、概ね横ばいである（42%）と回答しており、電力消費量にそれほど変化はなかった企業の割合も相当程度ある。
 - ◆ 次いで、電力消費量が増加傾向にあると回答した企業が37%存在している。
 - ◆ 電力消費量が減少傾向にあると回答した企業は20%と、増加傾向にあると回答した企業の6割程度に留まっている。
- ⇒増加傾向にあると回答した企業の割合が、減少傾向にあると回答した企業の割合を上回っている。

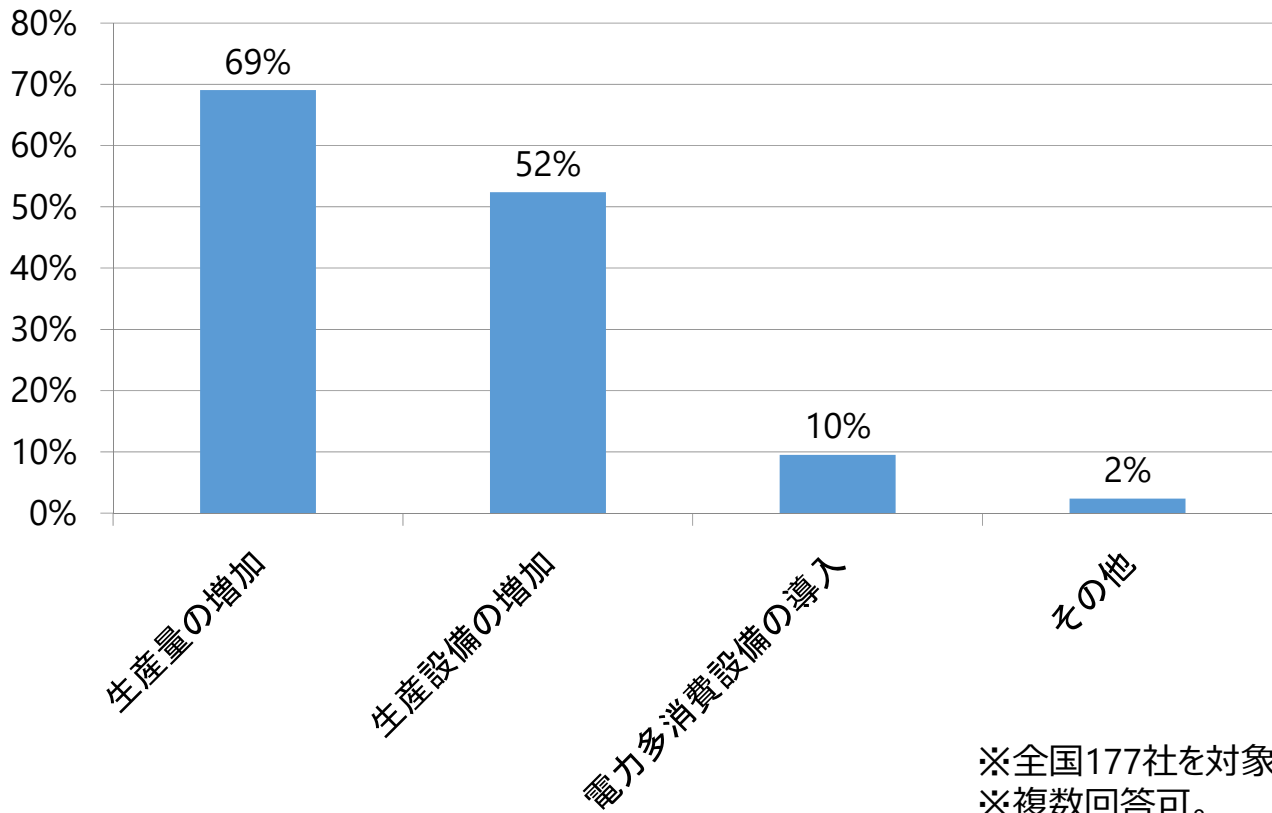
今後の電力消費量の見通し（製造業）



今後の電力消費量の見通し（製造業）

- ◆ 国内での企業活動の見通しを把握するため、ここでは今後3年程度先までの電力消費の見通しを尋ねた。
 - ◆ 6割を超える企業（62%）は、今後の電力消費量に変化はない見込みであると回答している。
 - ◆ 次いで、電力需要の増加を見込むと回答した企業が24%存在している。
 - ◆ 電力需要の減少を見込む企業比率は12%と、増加を見込む企業の約半数程度に留まっている。
- ⇒ 増加する見込みと回答する企業の割合が減少する見込みを上回っているという点は、前回調査とも同様の結果である。

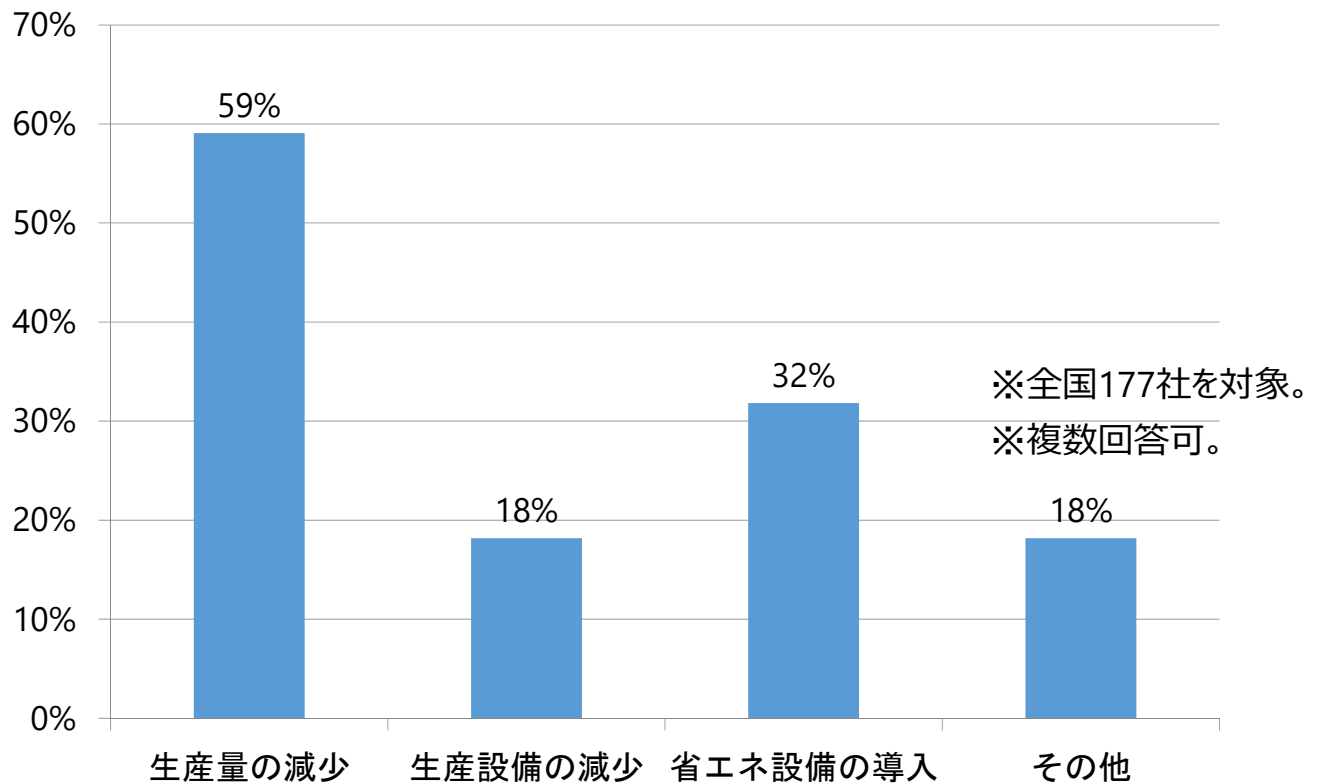
電力消費量の増加を見込む理由（製造業）



電力消費量の増加を見込む理由（製造業）

- ◆ 今後（3年程度先まで）の電力消費量の増加を見込む企業（42社）に対して、その理由を尋ねた。
- ◆ 電力消費量の増加を見込む理由として、約7割の企業が「生産量の増加」、約半数の企業が「生産設備の増加」と回答した。今後、設備の増加を見込む企業は少なくないことが窺える。
- ◆ 約1割の企業が「電力多消費設備の導入」と回答した。
- ◆ その他には「エアコン等による温度管理を通じた作業環境の改善」という回答があった。

電力消費量の減少を見込む理由（製造業）

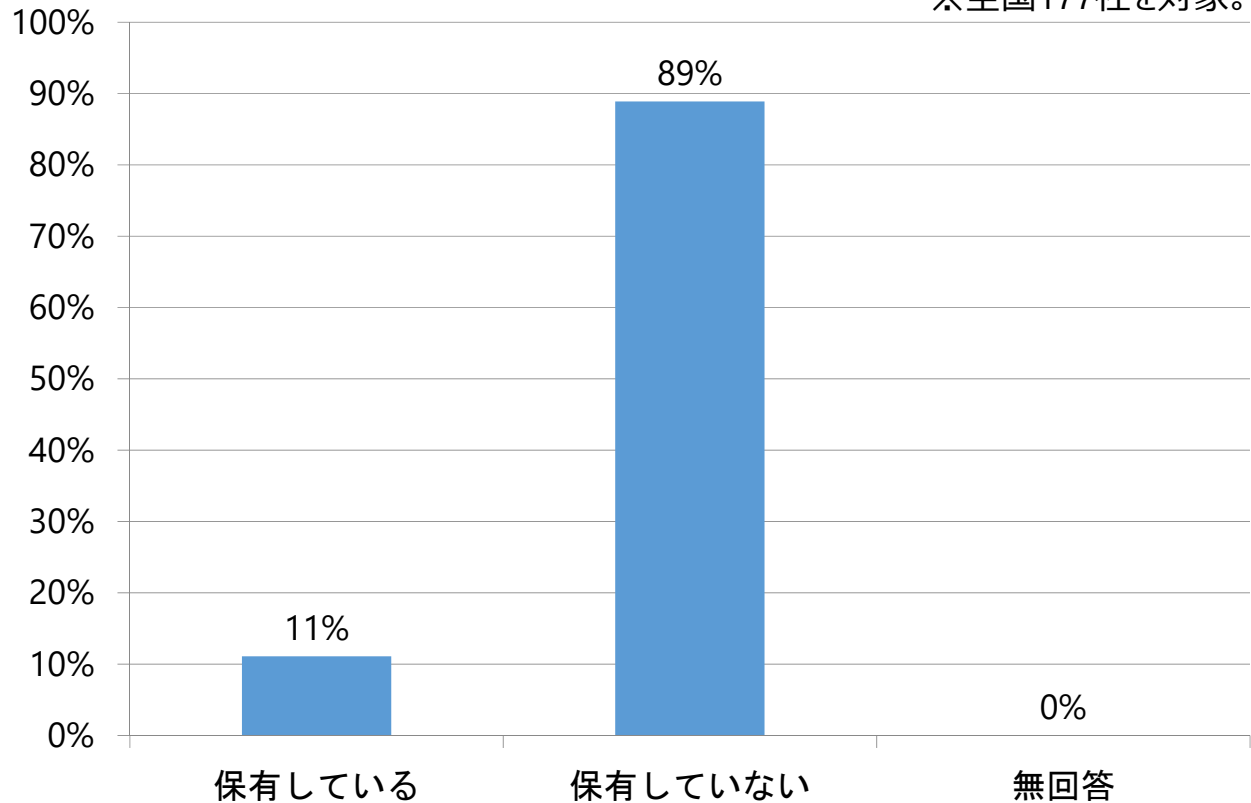


電力消費量の減少を見込む理由（製造業）

- ◆ 今後（3年程度先まで）の電力消費量の減少を見込む企業（22社）に対して、その理由を尋ねた。
- ◆ 6割近い企業（59%）は、生産量の減少を見込むためと回答している。
- ◆ 次いで、省エネ設備を導入するためと回答した企業は32%存在している。
- ◆ 生産設備の減少を見込むためと回答した企業は18%と多くなく、生産量の減少に合わせて設備も減少させる企業はそれほど多くないことが窺える。
- ◆ その他、わずかではあるが、工場の集約や廃止との回答もみられた。

自家発電設備の有無（製造業）

※全国177社を対象。



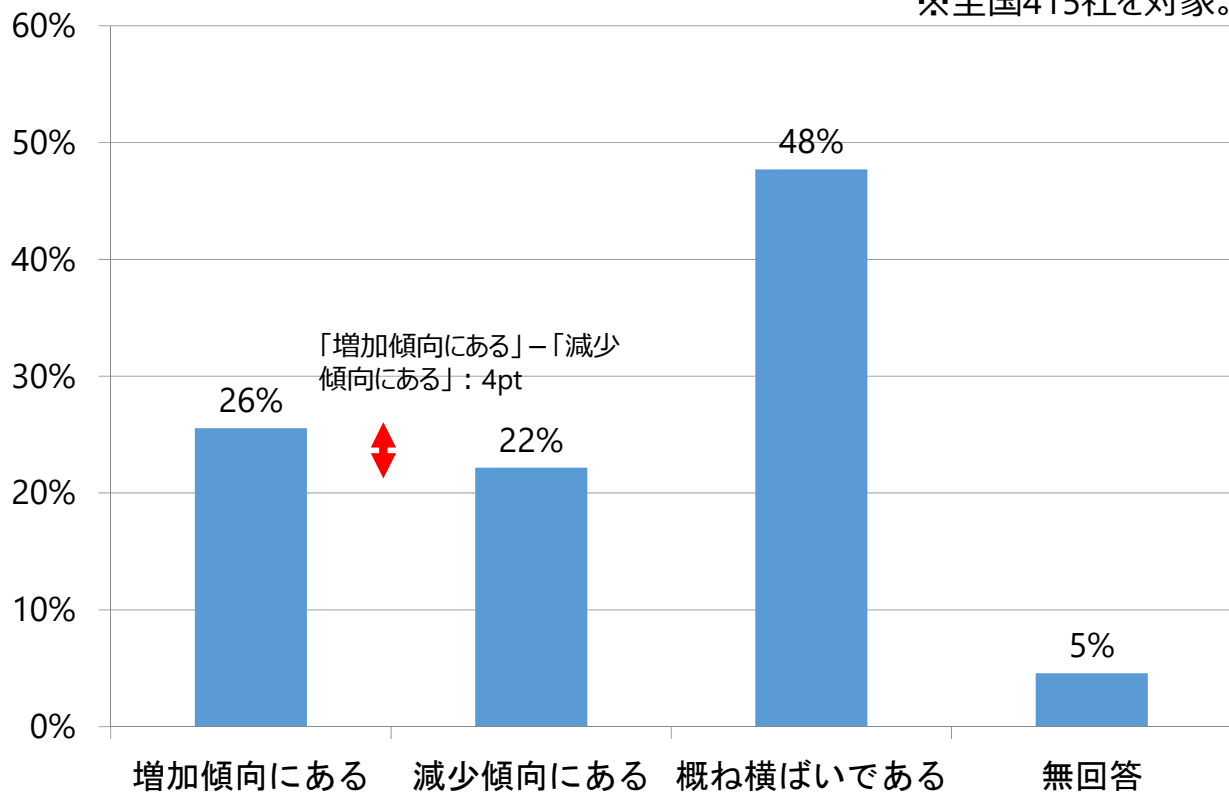
自家発電設備の有無（製造業）

- ◆ 電力消費量の動向を探るうえで、自家発電設備の有無について尋ねた。
- ◆ 9割近い（89%）企業は、自家発電設備を保有していないと回答している。

2.2 サービス業の動向

電力消費量の動向 (サービス業、2011年度⇒2018年度)

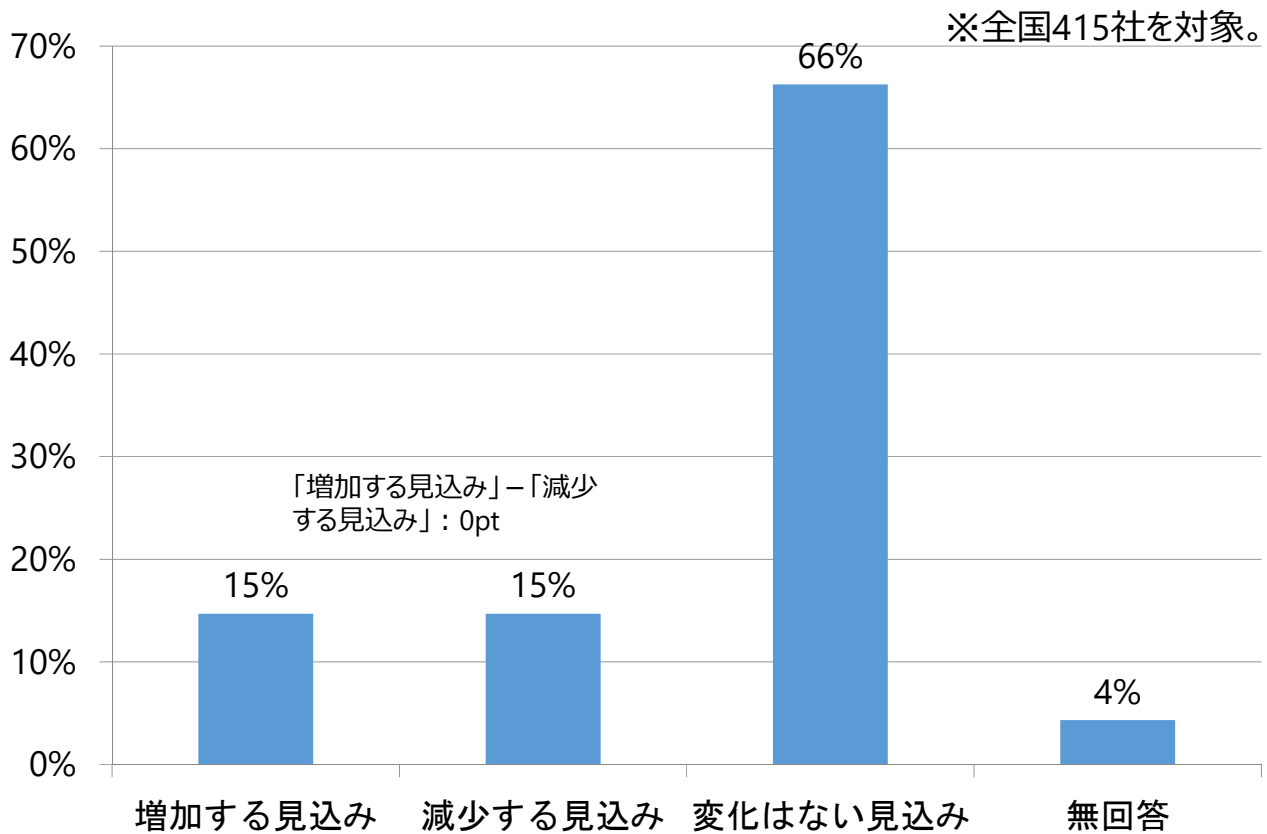
※全国415社を対象。



電力消費量の動向 (サービス業、2011年度⇒2018年度)

- ◆ 国内での企業活動の状況を把握するため、2011年度と2018年度を比較して、電力消費量の変化の実態を尋ねた。
- ◆ 5割弱の企業（48%）は、電力消費量に変化はなかったと回答している。
- ◆ 次いで、電力消費量が増加したと回答した企業が26%存在している。
- ◆ 電力消費量が減少した企業比率は22%と、増加した企業よりも若干少ない程度である。製造業よりも減少と回答した企業比率は高くなっている。

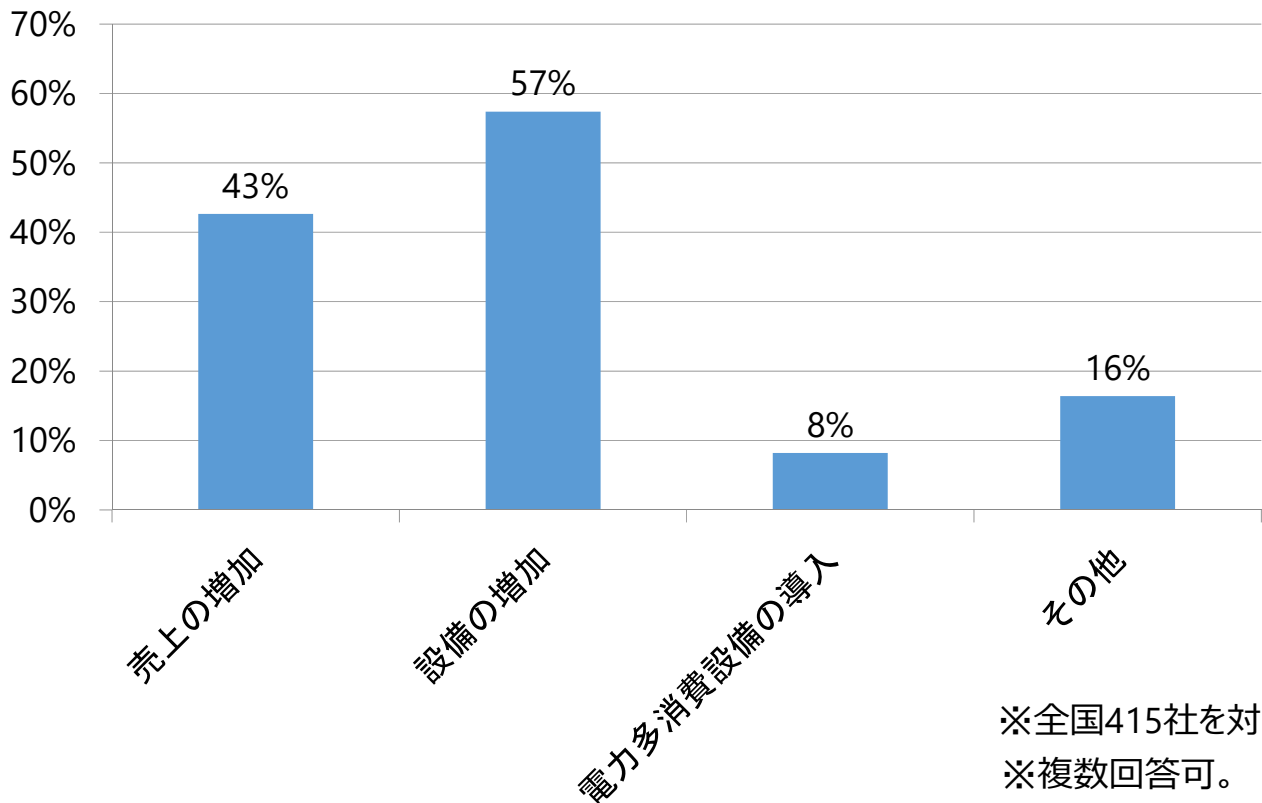
今後の電力消費量の見通し（サービス業）



今後の電力消費量の見通し（サービス業）

- ◆ 国内での企業活動の見通しを把握するため、今後（3年程度先まで）の電力消費量の見通しを尋ねた。
- ◆ 6割を超える企業（66%）は、今後の電力消費量に変化はない見込みであると回答している。
- ◆ 電力消費量の増加を見込む企業と減少を見込む企業の比率は両社とも15%であった。
- ◆ 今後の見通しにおいても、減少を見込む企業比率は製造業よりも高くなっている。

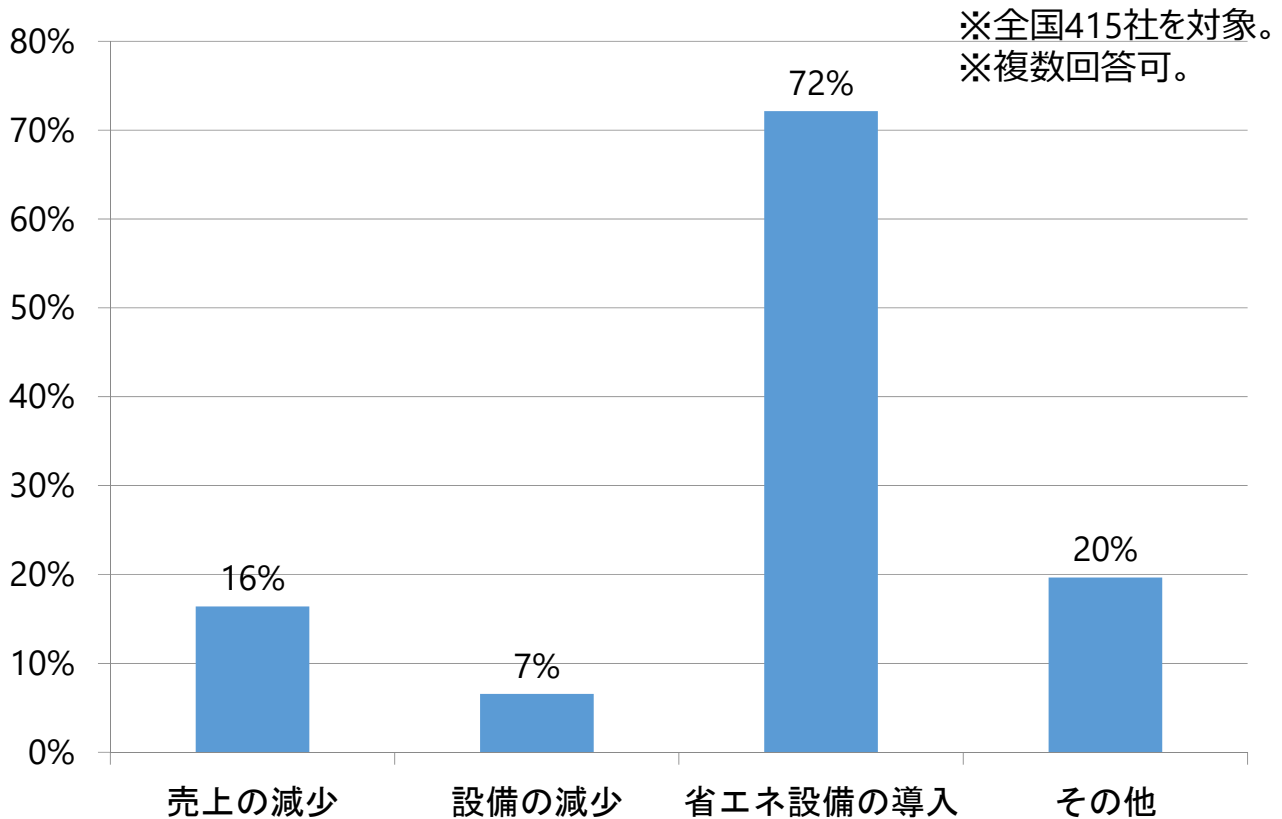
電力消費量の増加を見込む理由（サービス業）



電力消費量の増加を見込む理由（サービス業）

- ◆ 今後（3年程度先まで）の電力消費量の増加を見込む企業（61社）に対して、その理由を尋ねた。
- ◆ 最も多い回答は設備の増加（57%）であった。サービス業では、売上よりも設備量と電力消費量に密接な関係がある可能性がみられる。
- ◆ 「その他」における自由回答として、従業員の増加との回答も見られており、従業員数と電力消費量の関連にも注意を払う必要がある可能性が示唆されており、設備量や従業員などストック値と電力消費量の関係を検討することが重要である。
- ◆ なお、売上の増加と回答した企業は43%に達した。製造業では、生産量の増加と回答した企業が7割近く存在し、それには及ばないものの、売り上げの増加も重要な要因であることを確認した。

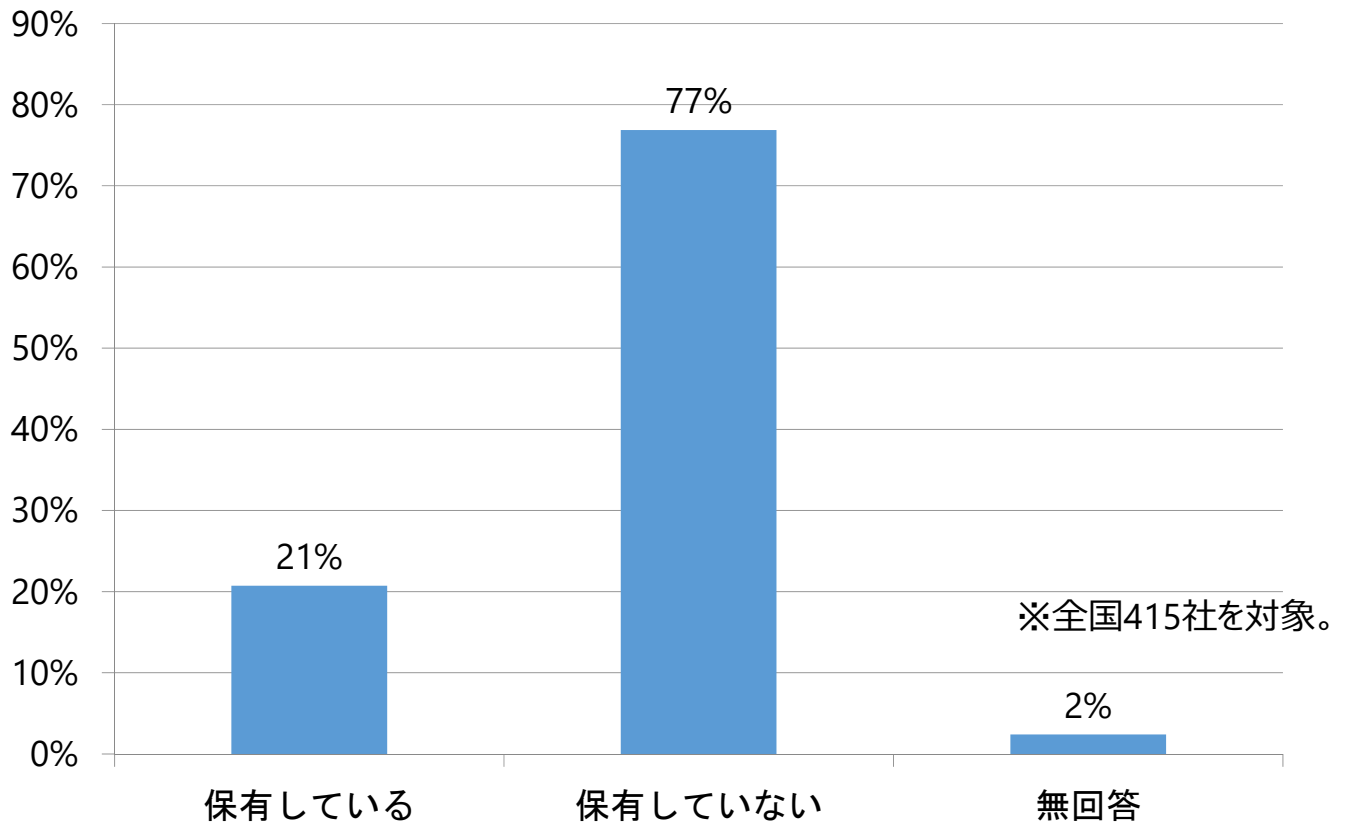
電力消費量の減少を見込む理由（サービス業）



電力消費量の減少を見込む理由（サービス業）

- ◆ 今後（3年程度先まで）の電力消費量の減少を見込む企業（61社）に対して、その理由を尋ねた。
- ◆ 製造業では、6割近い企業（59%）において生産量の減少を見込むためとの回答があったが、サービス業では、売上の減少を要因として挙げる企業は、16%に留まっており、生産・売上との関連性は製造業でより強い可能性がうかがえる。
- ◆ 最も多い回答は、省エネ設備の導入であり72%に達している。製造業では「省エネ設備の導入」との回答は32%にとどまっており、製造業ではすでに一定程度の省エネ設備の導入が進んでいる、逆にサービス業では省エネ設備の導入の余地が相対的に多く残されていることが示唆される。また、すでに見たようにサービス業では、電力消費量が設備量などのストック値と関連が強いことによるためとも考えられる。
- ◆ その他、働き方改革に伴う勤務時間の減少を挙げる企業もみられた。

自家発電設備の有無（サービス業）



自家発電設備の有無（サービス業）

- ◆ 電力消費量の動向を探るうえで、自家発電設備の有無について尋ねた。
- ◆ 8割近い（77%）企業は、自家発電設備を保有していないと回答している。

小括

◎ 電力消費量の動向とその見通し

- ◆ 製造業では4割超の企業が、2011～2018年度の電力消費量に変化はなかったと回答している。なお、増加したと回答した企業も37%存在している。一方、サービス業では5割弱の企業は、電力消費量に変化はなかったと回答している。また、減少と回答した企業比率は製造業よりも高くなっている。
- ◆ 今後3年程度の見通しについても尋ねたところ、製造業では6割を超える企業は今後の電力消費量に変化はない見込みであるが、電力需要の増加を見込むと回答した企業も24%存在している。これは電力需要の減少を見込む企業の2倍程度である。一方で、サービス業では増加と回答した企業は減少と回答した企業と同程度である。

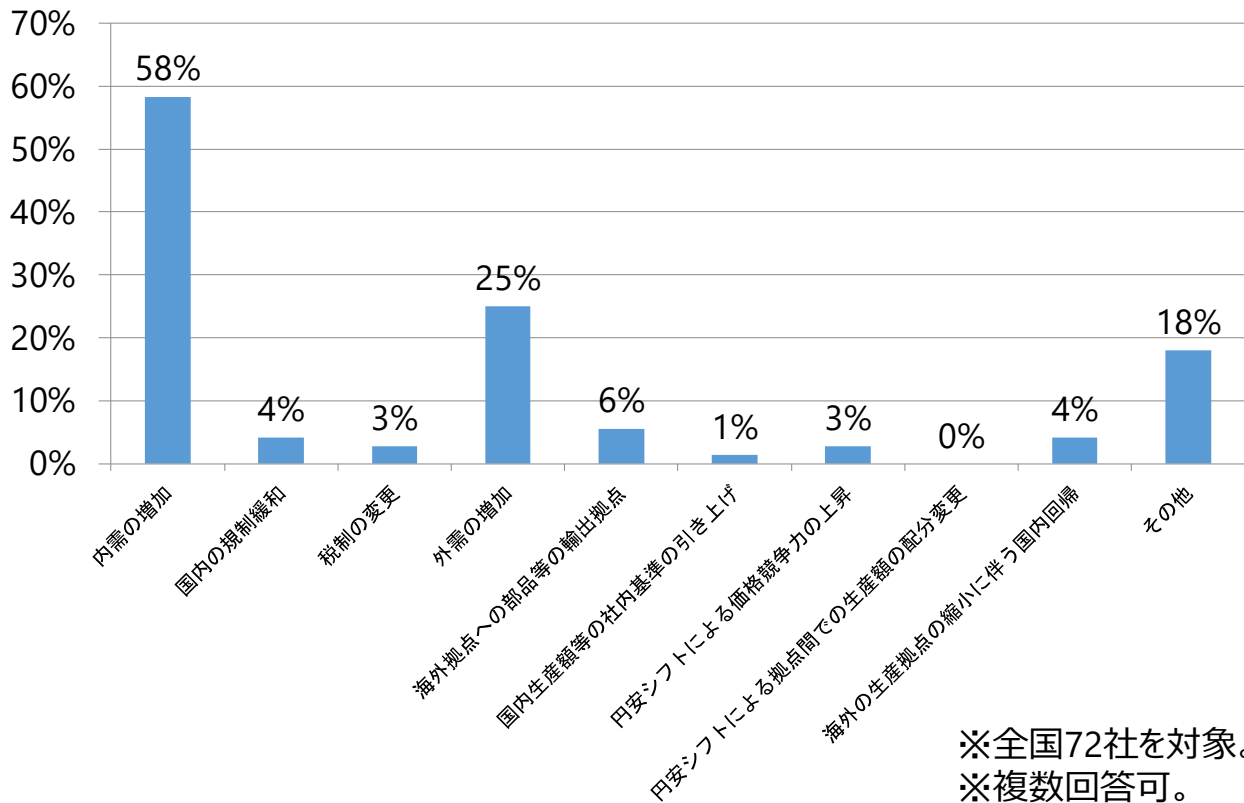
3. 生産動向とその見通し

3.1 製造業の動向

今後の売上の見通し（製造業）

- ◆ 国内の生産見通し（3年程度先まで）について、増産を見込む企業は72社、減少を見込む企業は69社とほぼ同数であった。
- ◆ これらの企業に対して、その理由を複数回答可で尋ねた。

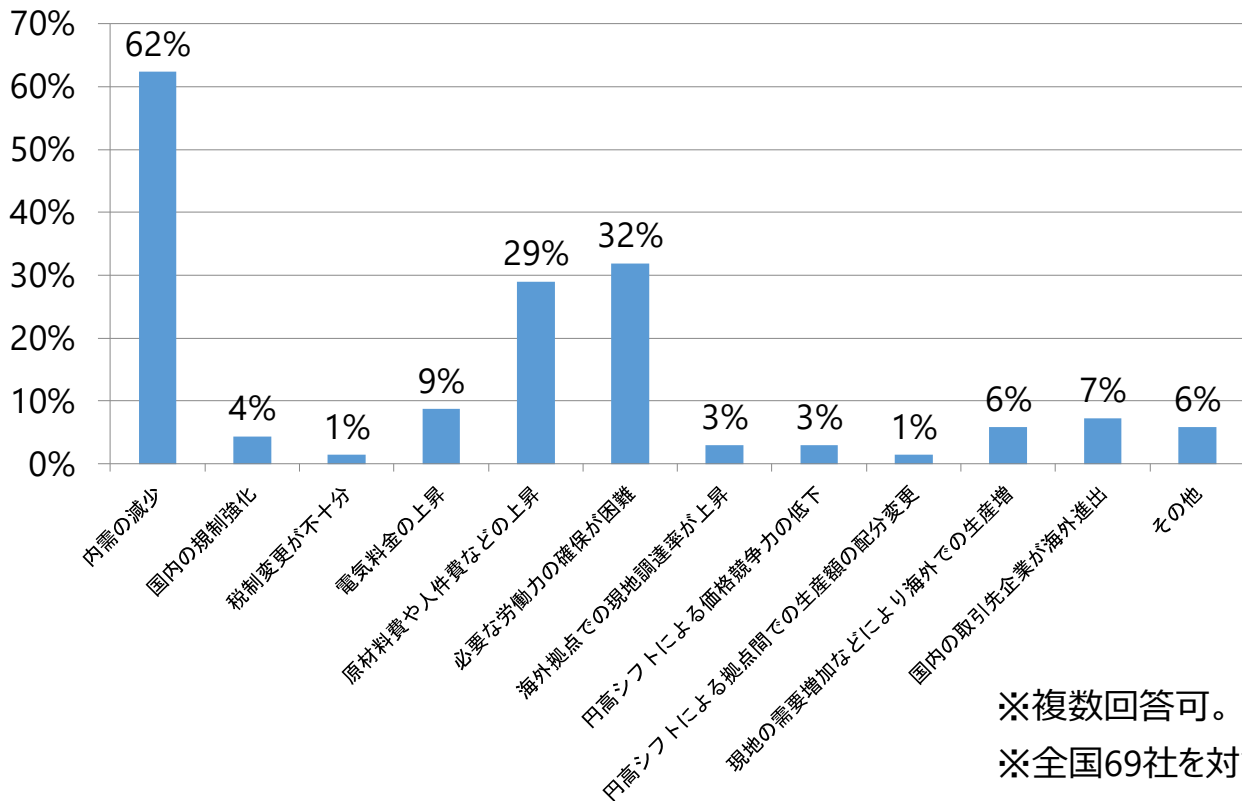
今後、生産の増加を見込む要因（製造業）



今後、生産の増加を見込む要因（製造業）

- ◆ 増産を検討する理由として、内需の増加が58%と最も多かった。
- ◆ また、「外需の増加」（25%）や「輸出拠点としての重要性」（6%）との回答も合わせて考えると、内外需の増加を起点とした国内での生産増加を見込んでいる企業が多い可能性が窺える。
- ◆ 一方で、規制緩和（4%）や税制の変更（3%）は回答比率が他に比べて低い。これは企業自身が、規制緩和や税率引き下げを見込んでいないか、あるいは、見込んでいるにしても生産増への効果が小さいかとみている可能性があり、増産を検討するまでの中心的な理由とはなっていない様子が窺える。
- ◆ その他の中には、新規事業開拓との回答もあり、既存の事業内容にとどまらない企業の姿も見られる。

今後、生産の減少を見込む要因（製造業）

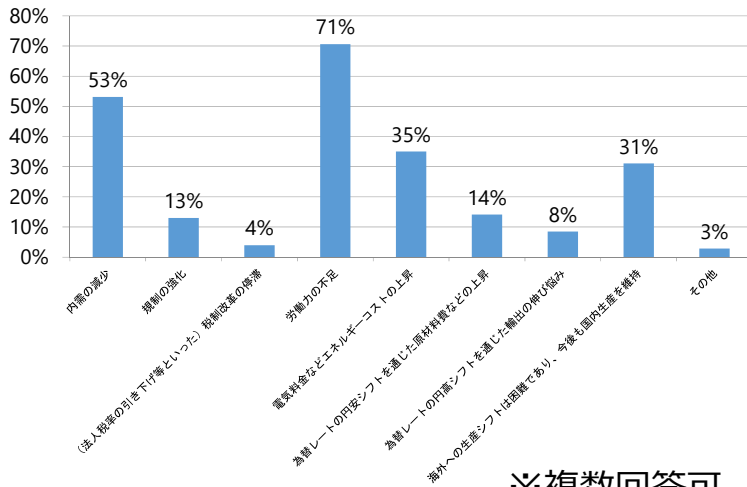


今後、生産の減少を見込む要因（製造業）

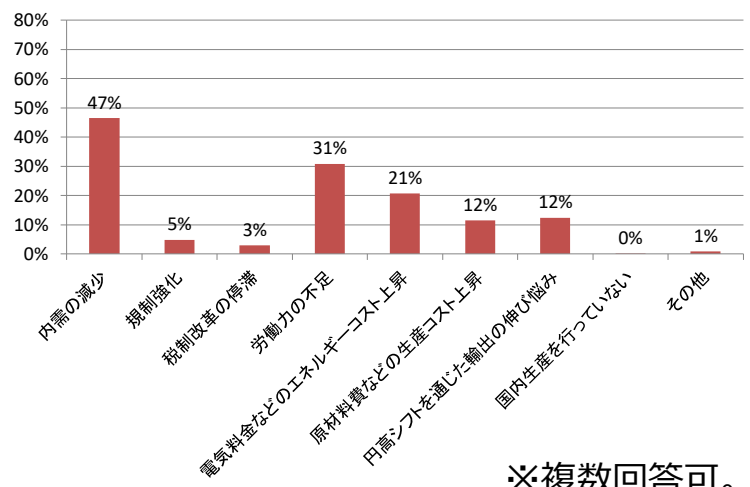
- ◆ 減産検討の理由として、内需の減少を挙げる企業が62%と最多であった。
- ◆ 次いで、労働力確保が困難（32%）や原材料や人件費の上昇（29%）との回答からは、国内で生産活動を行う上で、労働力不足をはじめとした供給制約が顕在化してきている可能性が示唆される。

国内生産を維持する上での リスク要因は何か？（製造業）

今回の調査結果



（参考）前回（2016年10月）の調査結果



※複数回答可。

※全国177社を対象。

※複数回答可。

国内生産を維持する上での リスク要因は何か？（製造業）

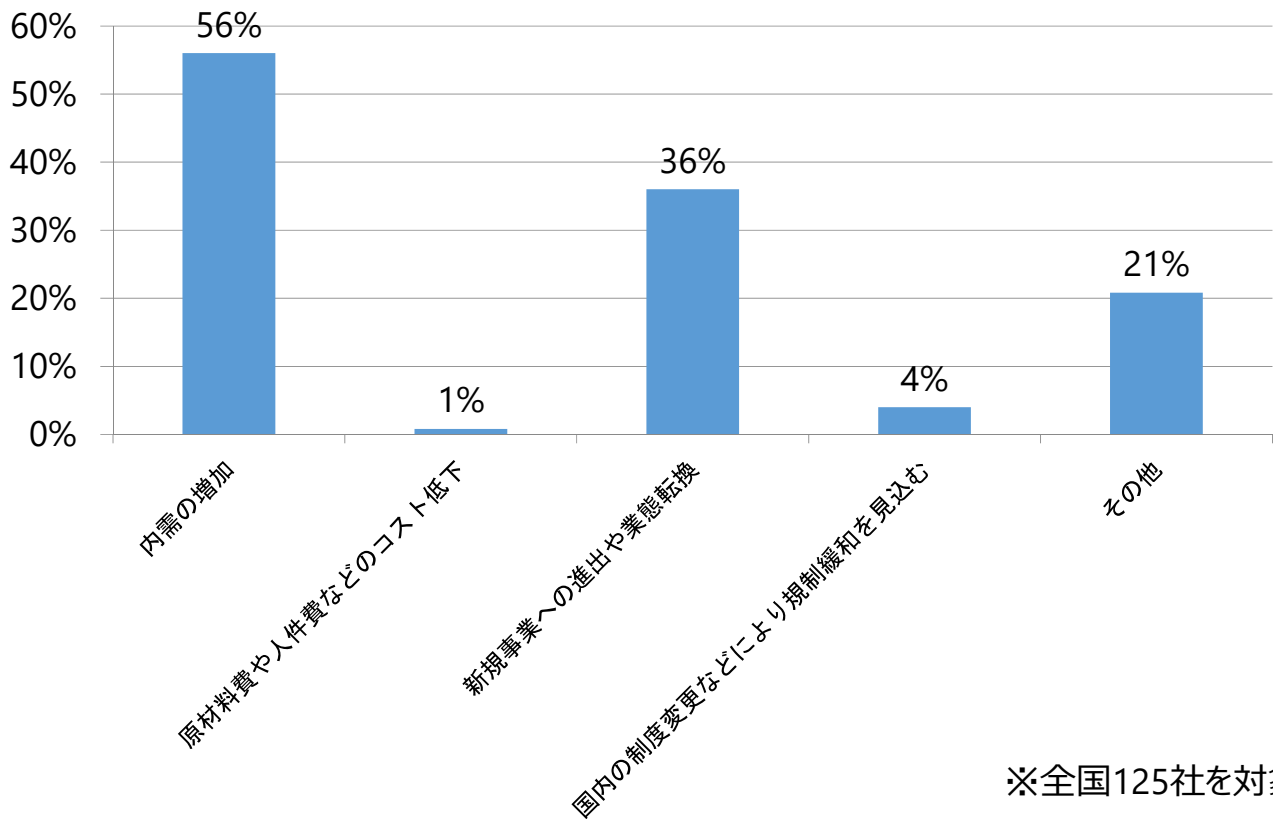
- ◆ 国内製造業の電力消費動向を見通す上で、国内の生産拠点の海外への流出が今後も続くかどうかについては、依然として重要な論点であることから、今後（3年程度先まで）の国内での生産を維持する上でのリスク要因としてどのようなものがあるかを複数回答可で尋ねた。
- ◆ 今回の調査結果では、リスク要因として、労働力の不足（71%）を挙げる企業が最も多く、前回調査（31%）とは状況が大きく異なる。この3年間ほどで、人材確保がより困難になってきていることを窺わせる。一方、労働力の確保などを目的とした政策的な対応により、将来的な国内の減産に歯止めをかけることができる可能性もあり得る。
- ◆ また、内需の減少（53%）に加え、電気料金などのエネルギーコスト上昇（35%）といった生産活動の制約となる要因を挙げる企業もある。

3.2 サービス業の動向

今後の売上の見通し（サービス業）

- ◆ 国内の売上見通し（3年程度先まで）について、増加を見込む企業は125社、減少を見込む企業は87社であった。
- ◆ これらの企業に対して、その理由を複数回答可で尋ねた。

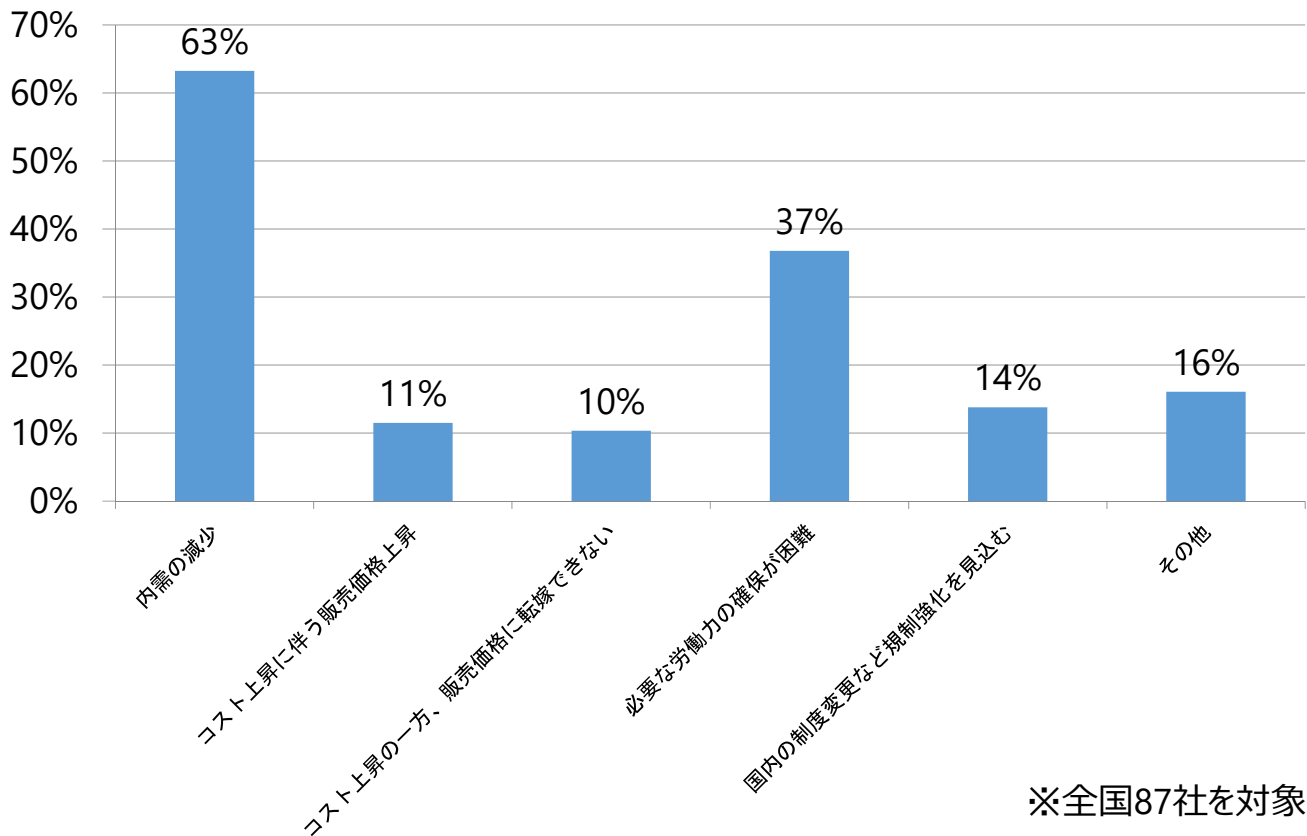
今後、売上の増加を見込む要因（サービス業）



今後、売上の増加を見込む要因（サービス業）

- ◆ 増加を見込む理由としては、内需の増加が56%と最も多かった。
- ◆ 一方で、新規事業への進出や業態転換（36%）との回答も多く挙げられ、既存事業だけでは売り上げ増加を見込めない可能性も示唆されている。
- ◆ その他の中では、既存事業内でも商品開発等によりラインナップの増加を通じた売上増加を期待する企業も見られた。

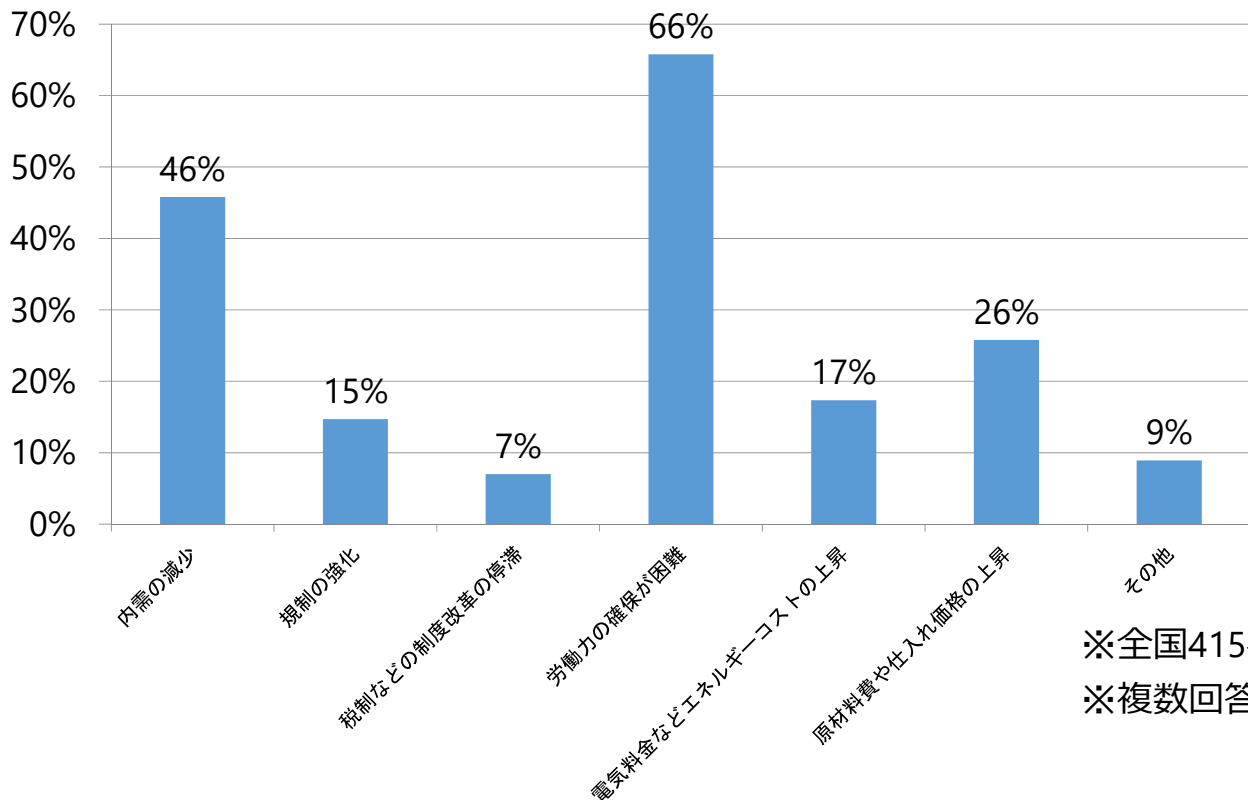
今後、売上の減少を見込む要因（サービス業）



今後、売上の減少を見込む要因（サービス業）

- ◆ 売上減少の理由として、内需の減少を挙げる企業が63%と最多であった。
- ◆ 次いで、労働力確保が困難（37%）という、供給側の要因も挙げられた。
- ◆ その他の中では、競合店の進出という回答も見られた。

国内活動を維持する上での リスク要因は何か？（サービス業）



※全国415社を対象。
※複数回答可。

国内活動を維持する上での リスク要因は何か？（サービス業）

- ◆ 国内での企業活動に関する意識を把握するため、今後（3年程度先まで）の国内での経済活動を維持する上でのリスク要因としてどのようなものがあるかを複数回答可で尋ねた。
- ◆ リスク要因として、労働力の確保が困難（66%）を挙げる企業が最も多く、サービス業全般にわたり、人材確保に課題を抱える企業が多いことがわかる。
- ◆ また、内需の減少（46%）に加え、原材料費や仕入れ価格の上昇（26%）といった生産活動の制約となる要因を挙げる企業もある。

小括

◎生産動向とその見通し

- ◆ 今後の国内での増産を見込む理由として、製造業では内需（58%）・外需（25%）の増加といった需要面が挙げられた一方、減産を見込む理由として、労働力確保が困難（32%）や原材料や人件費の上昇（29%）等が挙げられ、国内で生産活動を行う上での供給制約が顕在化していることが窺える。一方サービス業では、売り上げ増を見込む理由として、新規事業への進出や業態転換（36%）との回答も多く挙げられ、既存事業だけでは売り上げ増加を見込めない可能性も示唆されている。
- ◆ 今後の生産活動を維持する上でのリスク要因として、製造業では労働力の不足（71%）を挙げる企業が最も多く、前回調査（31%）とは状況が大きく異なっている。労働力の確保などを目的とした政策的な対応により、将来的な国内の減産に歯止めをかけることができる可能性もあり得る。

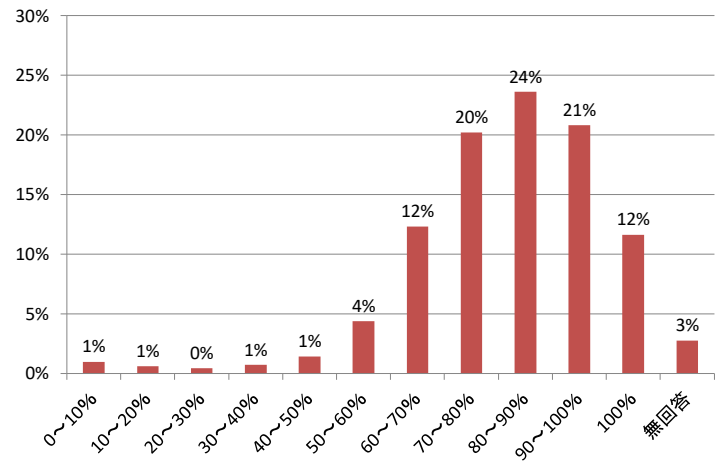
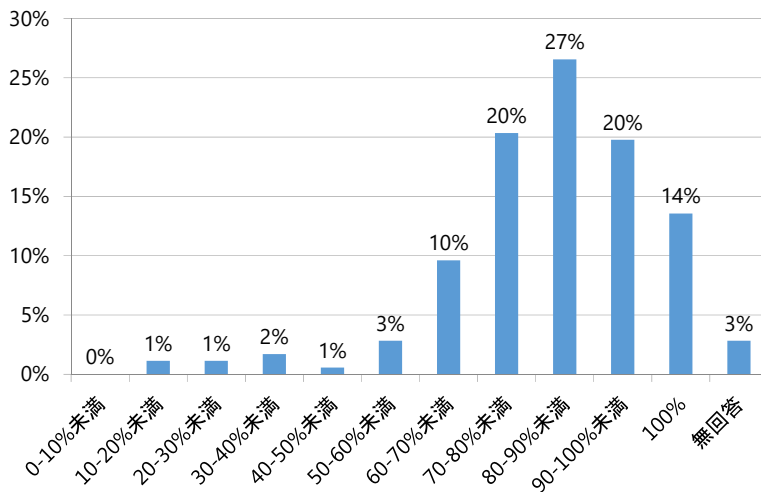
4. 設備投資動向とその見通し

4.1 製造業の動向

現在の生産水準は 生産能力比でどの程度か？（製造業）

今回の調査結果

（参考）前回（2016年10月）の調査結果

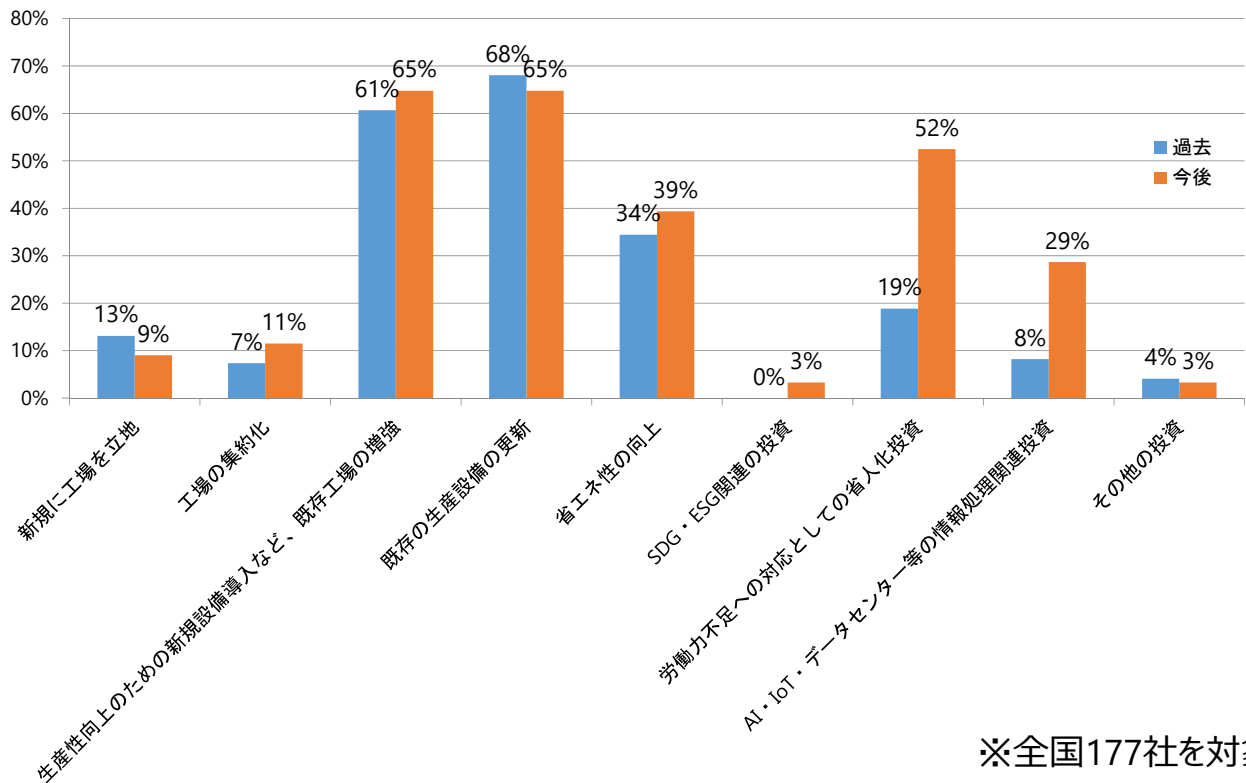


※全国177社を対象。

現在の生産水準は 生産能力比でどの程度か？（製造業）

- ◆ 国内での企業活動にあたり、現状の設備量の過不足を把握することにより、投資スタンスの強弱を推し量るため、生産能力比での生産水準を尋ねた。
- ◆ 調査時点では、生産能力比で80～90%との回答が最頻値（27%）となっており、これらの企業は、まだ10数%の生産余力を残していることが窺える。
- ◆ 一方で、100%フル稼働の企業も14%存在する。少なくともこれらの企業で生産増が見込まれる場合には、生産能力増強のための投資等が必要となり得る。加えて、稼働率が100%に満たない場合でも、将来の増産見込みが大きければ、投資需要が喚起される可能性がある。
- ◆ 前回調査と比較すると、若干ではあるが全般的に生産水準がやや高まっていることも窺える。

これまでと今後の設備投資の内容（製造業）



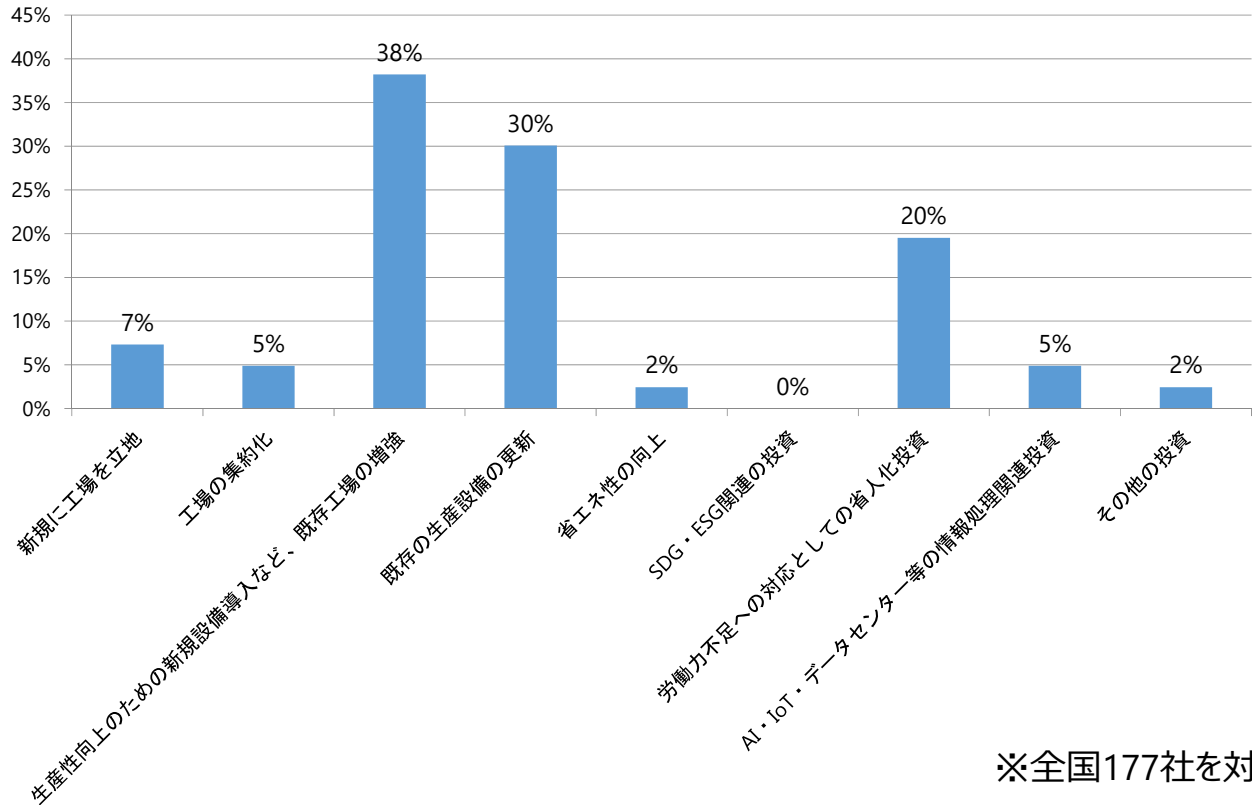
これまでの設備投資の内容（製造業）

- ◆ 国内での企業活動の状況と見通しを把握するため、これまでと今後（3年程度先まで）の国内での設備投資の内容について複数回答可で尋ねた。
- ◆ これまでの設備投資の内容として、既存生産設備更新（68%）だけでなく、新規設備導入（61%）も挙げられた。
⇒ 仮に導入される設備が現状の平均的な電力消費原単位よりも省エネ型のものであった場合、もし企業の設備投資が既存設備の更新であれば、設備の入れ替えにより原単位が大幅に低下する。一方、回答の多かった新規設備の導入が実現すれば、既存設備に新規設備が加わるため、原単位の低下は限定的であるとともに、資本設備量は必ず増加することから、これらの積である電力消費量は前者ほど低下せず、増加する可能性も示唆される。
- ◆ 省エネ性向上を目的とした設備投資も34%の企業で実施されている。

今後の設備投資の内容（製造業）

- ◆ 一方、今後の設備投資の内容として、既存生産設備更新（65%）に加え、新規設備の導入（65%）も多く挙げられた。
- ◆ また、労働力不足に対応した省人化投資（52%）やAI/IoT・データセンター等の情報関連投資（29%）を挙げる企業が大きく増加した。

今後の設備投資の内容で最も優先するもの (製造業)

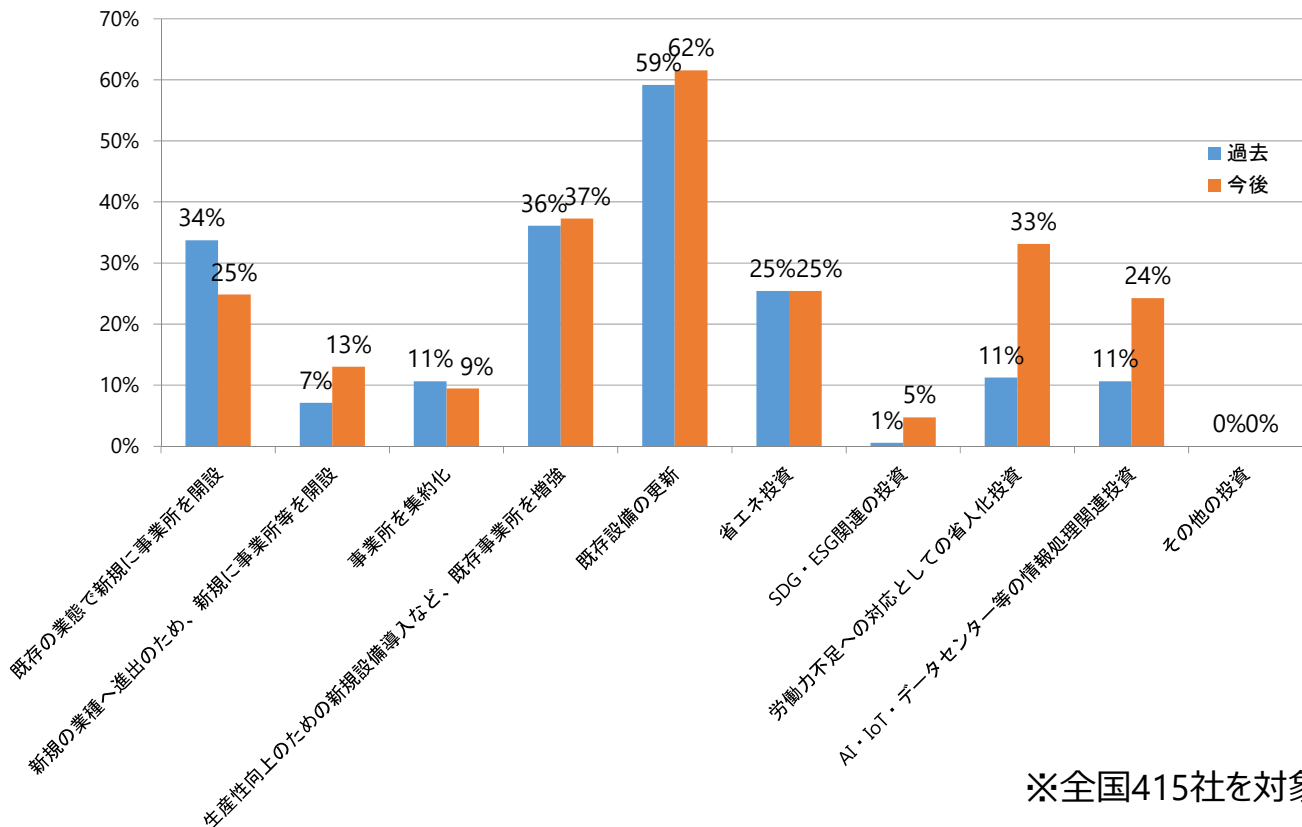


今後の設備投資の内容で最も優先するもの (製造業)

- ◆ 今後の設備投資の内容のうち、最も優先度の高い項目を尋ねた。
- ◆ 優先度の高い設備投資として、新規設備導入（38%）との回答が、既存生産設備更新（30%）を上回っている。こうした傾向は前回の調査結果とも同様である。新規設備導入を通じた生産増加の可能性もある。
- ◆ また、新規工場立地は7%程度と、優先度としては上記の項目のほうが高く、既存の工場での設備投資が中心であることが示唆される。
- ◆ 省エネ性の向上（2%）や工場の集約化（5%）といった効率的な生産活動を求める姿勢よりも、労働力不足という課題を解決するための投資（20%）を優先する状況も窺える。

4.2 サービス業の動向

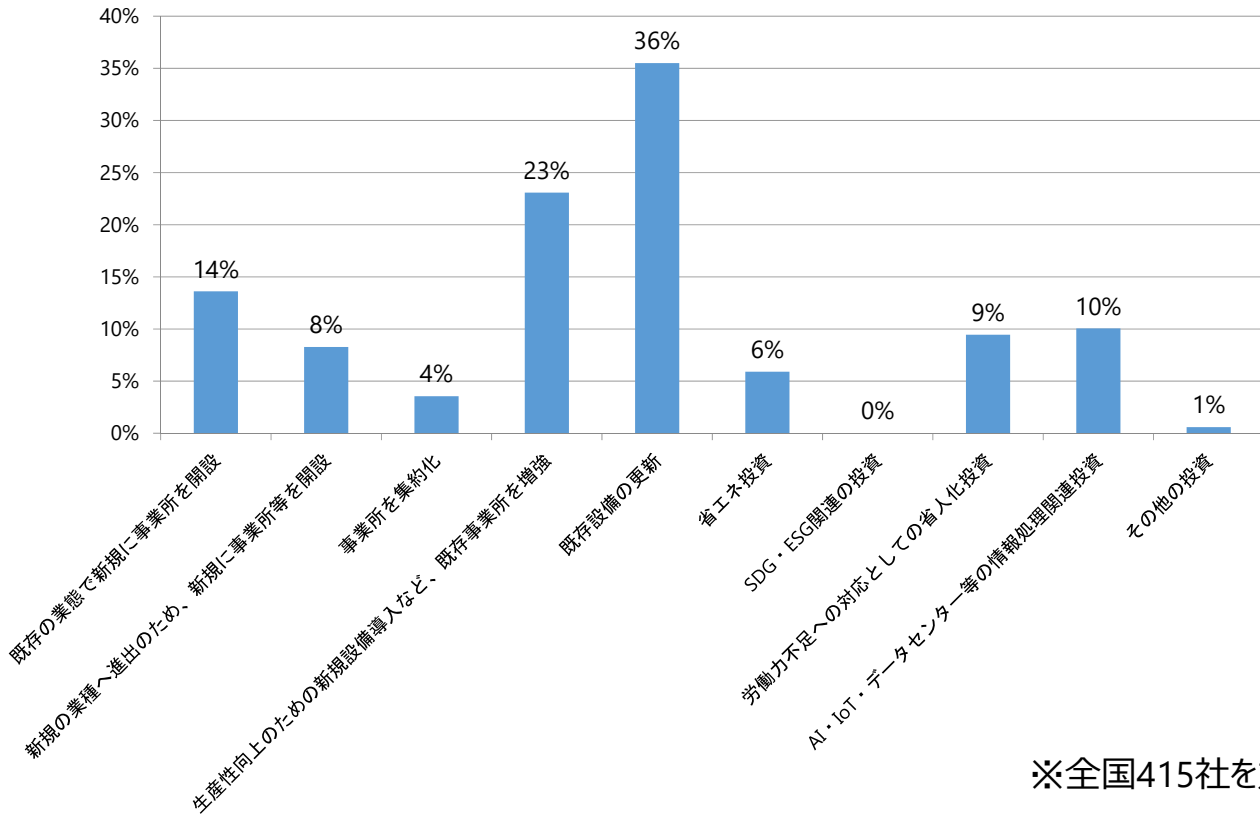
これまでと今後の設備投資の内容（サービス業）



これまでと今後の設備投資の内容（サービス業）

- ◆ 国内での企業活動の状況と見通しを把握するため、これまでと今後（3年程度先まで）の国内での設備投資の内容について複数回答可で尋ねた。
- ◆ これまでの設備投資の内容として、既存設備の更新（59%）だけでなく、製造業よりはその比率が低いものの新規設備導入（36%）も挙げられた。
- ◆ 製造業では新規工場立地はそれほど比率が高くなかったものの、サービス業では新たなニーズ取り込みに向けた新規事業所の開設（34%）も多く挙げられた。
- ◆ 一方、今後の設備投資の内容として、引き続き既存設備更新（62%）や新規設備導入（37%）が多く挙げられた。加えて、足元の労働力市場のひっ迫を背景に労働力不足に対応した省人化投資（33%）が挙げられた。

今後の設備投資の内容で最も優先するもの (サービス業)



今後の設備投資の内容で最も優先するもの (サービス業)

- ◆ 今後の設備投資の内容のうち、最も優先度の高い項目を尋ねた。
- ◆ 優先度の高い設備投資として、既存設備の更新（36%）との回答が、新規設備導入（23%）を上回っている。一部の企業では、新規設備導入を通じた売上増加の可能性もある。
- ◆ また、新規の事業所開設はあわせて22%となり、必ずしも設備投資が既存の事業所のみで行われているとは限らない。
- ◆ 省人化投資は9%と製造業の半分程度となっており、サービス業では製造業よりも優先度が低い可能性がある。

小括

◎ 設備投資動向とその見通し

- ◆ 今後の設備投資の内容を尋ねたところ、既存設備の更新だけでなく、新規設備の導入と回答した企業も多かった。仮に導入される設備が現状の平均的な電力消費原単位よりも省エネ型のものであった場合、もし企業の設備投資が既存設備の更新であれば、設備の入れ替えにより原単位が大幅に低下することになり、かつ、資本設備量にはそれほど変化がないため、両者の積である電力消費量は大幅な低下が見込まれる。
- ◆ 一方、回答の多かった新規設備の導入が実現すれば、既存設備に新規設備が加わるため、原単位の低下は限定的であるとともに、資本設備量は必ず増加することから、これらの積である電力消費量は前者ほど低下せず、増加する可能性も示唆される。
- ◆ また、特にサービス業では、自社で土地を持っていること等を背景に、設備投資の目的として新規事業所の開設も多く挙げられた。既存事業に加えて新たな需要の取り込みに積極的な企業活動がうかがえる。

5. まとめ

まとめ

○電力消費量の動向とその見通し

- ◆ 6割を超える企業は今後3年程度の電力消費量に変化はない見込みと回答したが、電力需要の増加を見込むと回答した企業も24%存在している。これは電力需要の減少を見込む企業の2倍程度の規模である。
- ◆ 電力消費量の増加や減少を見込む理由は、生産量の増加／減少が最も多いが、増加要因として設備の増加が半数以上挙げられており、生産量の長期的な増加を見込む企業が少なくない可能性がある。

○生産動向とその見通し

- ◆ 今後の国内での増産を見込む理由として内需・外需の増加といった需要面が挙げられた一方、減産を見込む理由として、労働力確保の困難や原材料や人件費の上昇等が挙げられ、国内で生産活動を行う上での供給制約が顕在化している。

まとめ

- ◆ 今後の生産活動を維持する上でのリスク要因として、労働力の不足を挙げる企業が最も多く、前回調査とは状況が大きく異なっている。労働力の確保などを目的とした政策的な対応により、将来的な国内の減産に歯止めをかけることができる可能性もあり得る。

○設備投資動向とその見通し

- ◆ これまでの設備投資の内容として、製造業、サービス業共に、既存設備更新だけでなく、新規設備導入も挙げられた。また、サービス業では、新たなニーズ取り込みに向けた新規事業所の開設も多く挙げられた。

まとめ

- ◆ また、今後の設備投資の内容として、引き続き既存設備更新に加え、労働力不足に対応した省人化投資やAI/IoT・データセンター等の情報関連投資を挙げる企業が増加した。
- ◆ 加えて、サービス業では事業所開設に回答が集まった結果となった。その背景には、新たな需要の存在や自社で土地を持っていることが挙げられた。

○今後の展開

- ◆ 一般的にアンケート調査の回収率が近年低下してきており、今回の調査も前回に比して回収率が低下していることから、調査対象や調査項目の工夫により回収率の維持向上を図りながら、定期的な定点観測を行っていく必要がある。

参考文献

- ◆ 浜瀧純大（2017）「国内製造業の生産・設備投資・電力需要動向の特徴－2016 年度企業向けアンケート調査の一次集計結果－」、電力中央研究所研究資料, Y16508.



付録 調査票

問1. 貴社の事業内容・形態等についてお尋ねします。

問1-1. 貴社の主要な事業内容をお選びください（○は1つだけ）。

- | | | | |
|---------|----------|---------|-----------|
| 1. 食料品 | 2. 紙・パルプ | 3. 化学 | 4. 鉄鋼 |
| 5. 一般機械 | 6. 電気機械 | 7. 輸送機械 | 8. その他() |

【以下の問1-2から問5-7までの設問では、全て、貴社全体ではなく、上記で選択した事業での活動についてお答えください。】

問1-2. 問1-1でお答えの事業における貴社の主要製品をお答えください。

()

問1-3. 問1-1でお答えの事業について、現在の国内生産比率（生産額全体に占める国内生産額の割合）と輸出比率（国内生産額全体に占める輸出向けの割合）はどの程度ですか。また、今後（3年後程度までを想定してください）はどのように見込まれますか？

現在	国内生産比率()%	輸出比率()%	⇒輸出比率を0%とお答えの方は問2へ
今後	国内生産比率()%	輸出比率()%	

問1-4. 輸出額が大きい順に輸出国を3つ記載してください。

1位() 2位() 3位()

問2. 貴社の国内生産における電力消費量についてお尋ねします。

問2-1. 2018年度の電力消費量はどの程度ですか。

購入電力量※ 約() kWh 自家発電量 約() kWh

※購入電力量は、電気事業者からの購入分を指す。

問2-2. (東日本大震災直後の)2011年度と2018年度を比較して、電力消費量はどのような傾向がありますか（○は1つだけ）。

1. 増加傾向にある 2. 減少傾向にある 3. 概ね横ばいである

問2-3. 今後（3年後程度までを想定してください）の年間の電力消費量は現状から変化する見込みですか（○は1つだけ）。加えて、もし可能であれば、カッコ内に年間の変化分の見込みを%でお答えください。

1. 増加の見込みである()% 2. 減少の見込みである()% 3. 変化はない見込みである
⇒問2-4へ ⇒問2-5へ ⇒問2-6へ

【問2-3で「1. 増加の見込みである」とお答えの方にお尋ねします。】

問2-4. 電力消費量の増加を見込む理由は何ですか（○はいくつでも）。

1. 生産額の増加が見込まれるため
2. 生産設備の増加が見込まれるため
3. 電力を多く消費する生産設備の導入が見込まれるため
4. その他(具体的に:)

【問2-3で「2. 減少の見込みである」とお答えの方にお尋ねします。】

問2-5. 電力消費量の減少を見込む理由は何ですか（〇はいくつでも）。

1. 生産額の減少が見込まれるため
2. 生産設備の減少が見込まれるため
3. 省エネ型の設備の導入が見込まれるため
4. その他（具体的に： _____）

問2-6. 貴社では、自家発電設備を保有していますか？（〇は1つだけ） 1. 「はい」とお答えの方は、設備容量と主要な設備の種類を一つお答えください。

1. はい 設備容量（ _____ ）kW、主要な設備の種類（ _____ ）⇒問2-7へ
2. いいえ⇒問2-13へ

【問2-6で「1. はい」とお答えの方にお尋ねします。】

問2-7. 自家発電設備の設置目的で最も当てはまるものは何ですか？（〇は1つだけ）

1. 主生産物の生産過程で生じる副生ガスなどを利用して発電が可能である
2. ピークカットが可能である
3. BCPなど非常時の事業継続のため
4. 原油価格上昇への対処のため
5. その他（具体的に： _____）

問2-8. 全体の電力消費量に占める自家発電消費量の比率は、何%ですか？

（ _____ ）%

問2-9. 問2-8で回答した数値は、今後どのように変化する見込みですか？

1. 上昇する見込みである
2. 横ばいの見込みである
3. 低下する見込みである

問2-10. 自家発電設備の今後の活用状況について、あてはまるものをお選びください（〇は1つだけ）

1. 今後、自家発電設備を増設する予定である⇒問2-11へ
2. 現状と同程度の自家発電設備を維持する予定である⇒問2-14へ
3. 今後、自家発電設備を縮小する予定である⇒問2-12へ

【問2-10で「1. 今後、自家発電設備を増設する予定である」とお答えの方にお尋ねします。】

問2-11. 増設の理由は何ですか？（〇はいくつでも）

1. 生産増に伴い副産物も増加するため⇒問2-14へ
2. BCPなど非常時の事業継続のため⇒問2-14へ
3. 売電のため
4. その他（ _____ ）⇒問2-14へ

【問2-10で「3. 今後、自家発電設備を縮小する予定である」とお答えの方にお尋ねします。】

問2-12. 縮小の理由は何ですか？（〇はいくつでも）

1. 生産減に伴い副産物も減少する⇒問2-14へ
2. BCPの必要性が低下したため⇒問2-14へ
3. その他（ _____ ）⇒問2-14へ

【問2-6で「2. いいえ」とお答えの方にお尋ねします。】

問2-13. 今後、自家発電設備を設置する予定はありますか？（○は1つだけ）

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

問2-14. 需給調整の契約や発動実績はありますか（○は1つだけ）。

- | |
|--------------------------|
| 1. 契約・発動実績ともにある⇒問2-16へ |
| 2. 契約はあるが、発動実績はない⇒問2-16へ |
| 3. 契約はない |

問2-15. 今後、需給調整等の契約をする予定はありますか？（○は1つだけ）

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

問2-16. 購入電力量の抑制のために行っている対応はどのようなものですか？（○はいくつでも）

- | |
|----------------------|
| 1. 自家発電設備を導入 |
| 2. 需要シフト等のための蓄電池の導入 |
| 3. 工場の稼働時間を延長して負荷を分散 |
| 4. その他（ |

問3. 貴社の国内生産動向とその見通しについてお尋ねします。

【国内生産を行っていない場合は、問4へお進みください】

問3-1. 現状の生産水準は、貴社の生産能力に対してどの程度の水準ですか？（○は1つだけ）。

- | | | | |
|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 1. 0%以上～10%未満 | 2. 10%以上～20%未満 | 3. 20%以上～30%未満 | 4. 30%以上～40%未満 |
| 5. 40%以上～50%未満 | 6. 50%以上～60%未満 | 7. 60%以上～70%未満 | 8. 70%以上～80%未満 |
| 9. 80%以上～90%未満 | 10. 90%以上～100%未満 | 11. 100%（フル稼働） | |

問3-2. 海外生産へシフトせず、国内生産を今後も維持するとした場合のリスク要因は何ですか（○はいくつでも）。

- | |
|---|
| 1. 内需の減少 |
| 2. 規制の強化 |
| 3. （法人税率の引き下げ等といった）税制改革の停滞 |
| 4. 労働力の不足 |
| 5. 電気料金などエネルギーコストの上昇 |
| 6. 為替レートの円安シフトを通じた原材料費などの生産コストの上昇 |
| 7. 為替レートの円高シフトを通じた輸出の伸び悩み |
| 8. 海外への生産シフトは困難であるため、リスクの有無に関わらず、国内生産を今後も維持する予定 |
| 9. その他（具体的に： |

【今後、国内生産額の増加が見込まれる場合は問3-3へ、減少が見込まれる場合は問3-4へお進みください。】

問3-3. 国内での増産を検討している理由は何ですか（〇はいくつでも）。

1. 内需の増加が見込まれる
2. 国内の規制緩和が見込まれる
3. 法人税率の引き下げ等、税制の変更が見込まれる
4. 海外経済の成長を通じた外需の増加が見込まれる
5. 海外拠点への部品等の輸出拠点として、重要性が増す
6. 国内生産額等に一定の社内基準があり、その基準を引き上げた
7. 為替レート of 円安シフトが見込まれ、価格競争力の上昇による輸出増加が生じる
8. 為替レート of 円安シフトが見込まれ、拠点間での生産額の配分を変更する
9. 海外の生産拠点の縮小に伴い国内回帰する
10. その他（具体的に： _____）

問3-4. 国内での減産を検討している理由は何ですか（〇はいくつでも）。

1. 内需の減少が見込まれる
2. 国内の規制強化が見込まれる
3. 税制変更が不十分である
4. 電気料金が上昇した
5. 原材料費や人件費など、電気料金以外の国内の生産コストが上昇した
6. 必要な労働力の確保が困難となった
7. 海外拠点での現地調達率が上昇し、部品等の輸出拠点としての役割が低下した
8. 為替レート of 円高シフトが見込まれ、価格競争力の低下による輸出減少が生じる
9. 為替レート of 円高シフトが見込まれ、拠点間での生産額の配分を変更する
10. 現地の需要増加など、為替レート以外の要因により、海外生産拠点での生産を増加させる
11. 国内の取引先企業が海外進出する
12. その他（具体的に： _____）

問4. 貴社の国内投資とその見通しについてお尋ねします。

【国内で設備投資を行う予定がない場合は、問5へお進みください】

問4-1. 国内の過去（至近3年間程度を想定してください）と今後（3年後程度までを想定してください）の設備投資の内容はどのようなものですか。カッコ内に番号でお答えください（いくつでも）。

1. 新規に工場を立地
2. 工場の集約化
3. 生産性向上のための新規設備導入など、既存工場の増強
4. 既存の生産設備の更新
5. 省エネ性の向上
6. SDG・ESG 関連の投資
7. 労働力不足への対応としての省人化投資
8. AI・IoT・データセンター等の情報処理関連投資
9. その他の投資（具体的に： _____）

過去（ _____ ） 今後（ _____ ）

問4-2. 問4-1で今後の設備投資の内容について回答された選択肢のうち、最も優先するものを一つ選び、番号でお答えください（1つだけ）。

今後、最も優先する設備投資の内容⇒（ _____ ）

【問4-1の「今後」において、「1. 新規に工場を立地」とお答えの方にお尋ねします。】

問4-3. 予定されている新規の工場立地のうち、最も大規模なものを行う地域はどこですか（1つだけ）。

最も大規模な新規工場立地を行う地域⇒（ ）

（選択肢）

1. 北海道	2. 東北	3. 関東	4. 中部	5. 北陸
6. 関西	7. 中国	8. 四国	9. 九州	10. 沖縄

問4-4. 新規に工場立地する際、問4-3で回答された地域に決めた理由は何ですか（〇はいくつでも）。

1. 付近に生産拠点を構えておらず、BCPの観点からリスク分散が可能である
2. 新規に工場立地する地域周辺で、新たな需要が見込まれる
3. 電気料金の削減を図ることができる
4. 自治体の工場誘致の施策が魅力的である
5. 取引先が先行してその地域に移転している
6. 既存の工場に隣接している
7. すでに自社で土地を保有している
8. その他（具体的に： ）

問5. 貴社の国内の各地域における生産拠点や生産額に関する、今後（3年後程度までを想定してください）の変更についてお尋ねします。

問5-1. 問1-1でお答えの事業について、現在、国内で生産額が最大の事業所が立地する地域はどこですか（〇は1つだけ）。

1. 北海道	2. 東北	3. 関東	4. 中部	5. 北陸
6. 関西	7. 中国	8. 四国	9. 九州	10. 沖縄

問5-2. 問5-1で回答された事業所の生産額は貴社全体の生産額の何割程度を占めていますか。

（ ）%

問5-3. 問5-1で回答された事業所の生産額について、現状と比べ、今後（3年後程度までを想定してください）の国内での生産見通しをお答えください（〇は1つだけ）。

1. 増産を検討している
2. 減産を検討している
3. 現状から変更なし

問5-4. 問5-1で回答された事業所の電力消費量は貴社全体の電力消費量の何%程度を占めていますか。

（ ）%

問5-5. 問5-1で回答された事業所の電力消費量について、現状と比べ、今後（3年後程度までを想定してください）の見通しをお答えください（〇は1つだけ）。カッコ内に年間の変化分の見込みを%でお答えください。

1. 増加を見込んでいる（ ）%
2. 減少を見込んでいる（ ）%
3. 現状から変更なし

問5-6. 問5-1で回答された事業所の電力消費量を生産額で割ったもの（電力消費量/生産額）について、現状と比べ、今後（3年後程度までを想定してください）の見通しをお答えください（〇は1つだけ）。

1. 上昇を見込んでいる
2. 低下を見込んでいる
3. 現状から横ばい

問5-7. 現在と今後で、生産を行う（予定の）地域と、その規模を伺います。現在の生産額を100として、例を参考にして（ ）内に地域ごとの割合をご記入ください。なお、現在と今後で、全く変化がない場合には、「現在」と「今後」の欄に同じ数字をご記入ください。

例) 現在は、生産額のうち80が北海道で、残りの20が関東であった。今後は、北海道の生産額比率が現在の生産額の60にまで減少する一方で、関東の生産額比率は現在の生産額の40、海外の生産額比率が現在の生産額の10となり、会社全体では現在の110%の生産額を見込む。

<記入例>	現在	今後		現在	今後
1. 北海道	(80)	(60)	7. 中国	()	()
2. 東北	()	()	8. 四国	()	()
3. 関東	(20)	(40)	9. 九州	()	()
4. 中部	()	()	10. 沖縄	()	()
5. 北陸	()	()	11. 海外	()	(10)
6. 関西	()	()	合計	(100)	(110)

<回答欄> ()内に数値でご記入ください。

	現在	今後		現在	今後
1. 北海道	()	()	7. 中国	()	()
2. 東北	()	()	8. 四国	()	()
3. 関東	()	()	9. 九州	()	()
4. 中部	()	()	10. 沖縄	()	()
5. 北陸	()	()	11. 海外	()	()
6. 関西	()	()	合計	(100)	()

問6. 最後に、貴社の概要をお尋ねします。2018年度実績でお答えください。

【もし2018年度の数値が得られない場合には、最も至近の年度または暦年の数値でお答えください。またその年度（暦年）をお答えください。⇒ ()年】

問6-1. 貴社の実績について、可能な範囲でお答えください（連結ではなく、単体ベースでお答えください）。

資本金	約 () 億円	国内売上高	約 () 億円
従業員数	約 () 人	研究開発投資	約 () 億円
経常利益	約 () 億円		

問6-2. 貴社の主要事業に関し、可能な範囲でお答えください（問6-1の単体ベースの数字の内数です）。

国内売上高	約 () 億円	従業員数	約 () 人
-------	----------	------	---------

問6-3. 差支えなければ、貴社の生産拠点のうち、生産額ベースで最も大きい事業所が立地するエリアの郵便番号の上3ケタをお答えください。

郵便番号

--	--	--

問 1. 貴社の事業内容・形態等についてお尋ねします。

問 1-1. 貴社の主な事業内容をお選びください（○は1つだけ）。

1. 情報通信	2. 運輸・郵便	3. 卸売小売	4. 金融保険
5. 不動産・物品賃貸	6. 学術研究, 専門・技術 サービス業	7. 宿泊・飲食	8. 生活関連サービス・娯楽
9. 教育・学習支援	10. 医療・福祉	11. 複合サービス事業	12. その他 ()

【以下の問 2 から問 5-9 までの設問では、全て、貴社全体ではなく、上記で選択した事業での活動についてお答えください。】

問 1-2. 問 1-1 でお答えの事業における貴社の主要サービス内容をお答えください。

()

問 2. 貴社の電力消費量についてお尋ねします。

問 2-1. 2018 年度の電力消費量は年間でどの程度ですか。

購入電力量※ 約 () kWh 自家発電量 約 () kWh

※購入電力量は、電気事業者からの購入分を指す。

問 2-2. (東日本大震災直後の) 2011 年度と 2018 年度を比較して、電力消費量はどのような傾向がありますか（○は1つだけ）。

1. 増加傾向にある 2. 減少傾向にある 3. 概ね横ばいである

問 2-3. 今後（3年後程度までを想定してください）の年間の電力消費量は現状から変化する見込みですか（○は1つだけ）。加えて、もし可能であれば、カッコ内に年間の変化分の見込みを%でお答えください。

1. 増加の見込みである ()% 2. 減少の見込みである ()% 3. 変化はない見込みである
⇒問 2-4 へ ⇒問 2-5 へ ⇒問 2-6 へ

【問 2-3 で「1. 増加の見込みである」とお答えの方にお尋ねします。】

問 2-4. 電力消費量の増加を見込む理由は何ですか（○はいくつでも）。

1. 売上の増加が見込まれるため
2. 設備の増加が見込まれるため
3. 電力を多く消費する生産設備の導入が見込まれるため
4. その他（具体的に：)

【問 2-3 で「2. 減少の見込みである」とお答えの方にお尋ねします。】

問 2-5. 電力消費量の減少を見込む理由は何ですか（○はいくつでも）。

1. 売上の減少が見込まれるため
2. 設備の減少が見込まれるため
3. 省エネ型の設備の導入が見込まれるため
4. その他（具体的に：)

問 2-6. 貴社では、自家発電設備を保有していますか？（○は1つだけ） 1. 「はい」とお答えの方は、設備容量と主要な設備の種類を一つお答えください。

1. はい 設備容量 () kW、主要な設備の種類 () ⇒問 2-7 へ
2. いいえ ⇒問 2-13 へ

【問2-6で「1. はい」とお答えの方にお尋ねします。】

問2-7. 自家発電設備の設置目的で最も当てはまるものは何ですか？（○は1つだけ）

- | |
|----------------------|
| 1. 副産物を利用した発電が可能である |
| 2. ピークカットが可能である |
| 3. BCP など非常時の事業継続のため |
| 4. 原油価格上昇への対処のため |
| 5. その他（具体的に： _____） |

問2-8. 全体の電力消費量に占める自家発電消費量の比率は、何%ですか？

(_____) %

問2-9. 問2-8で回答した数値は、今後どのように変化する見込みですか？

- | |
|---------------|
| 1. 上昇する見込みである |
| 2. 横ばいの見込みである |
| 3. 低下する見込みである |

問2-10. 自家発電設備の今後の活用状況について、当てはまるものをお選びください（○は1つだけ）

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 今後、自家発電設備を増設する予定である⇒問2-11へ |
| 2. 現状と同程度の自家発電設備を維持する予定である⇒問2-14へ |
| 3. 今後、自家発電設備を縮小する予定である⇒問2-12へ |

【問2-10で「1. 今後、自家発電設備を増設する予定である」とお答えの方にお尋ねします。】

問2-11. 増設の理由は何ですか？（○はいくつでも）

- | |
|-----------------------------|
| 1. 売上増に伴い副産物も増加するため⇒問2-14へ |
| 2. BCP など非常時の事業継続のため⇒問2-14へ |
| 3. 売電のため |
| 4. その他（ _____ ） ⇒問2-14へ |

【問2-10で「3. 今後、自家発電設備を縮小する予定である」とお答えの方にお尋ねします。】

問2-12. 縮小の理由は何ですか？（○はいくつでも）

- | |
|----------------------------|
| 1. 売上減に伴い副産物も減少するため⇒問2-14へ |
| 2. BCP の必要性が低下したため⇒問2-14へ |
| 3. その他（ _____ ） ⇒問2-14へ |

【問2-6で「2. いいえ」とお答えの方にお尋ねします。】

問2-13. 今後、自家発電設備を設置する予定はありますか？（○は1つだけ）

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

問2-14. 需給調整の契約や発動実績はありますか（○は1つだけ）。

- | |
|--------------------------|
| 1. 契約・発動実績ともにある⇒問2-16へ |
| 2. 契約はあるが、発動実績はない⇒問2-16へ |
| 3. 契約はない |

問2-15. 今後、需給調整等の契約をする予定はありますか？（○は1つだけ）

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

問2-16. 電力需要抑制のために行っている対応はどのようなものですか？（〇はいくつでも）

1. 自家発電設備を導入
2. 蓄電池を導入
3. 事業所の稼働時間を延長して負荷を分散
4. その他（)

問3. 貴社の国内売上動向とその見通しについてお尋ねします。

問3-1. 現状と比べ、今後（3年後程度までを想定してください）の国内での売上見通しをお答えください（〇は1つだけ）。

1. 増加を見込んでいる⇒問3-2へ
2. 減少を見込んでいる⇒問3-3へ
3. 現状から変更なし⇒問3-4へ

【問3-1で「1. 増加を見込んでいる」とお答えの方にお尋ねします。】

問3-2. 国内での売上の増加を見込んでいる理由は何ですか（〇はいくつでも）。

1. 内需の増加が見込まれる
2. 原材料費や人件費などのコストが低下し、販売価格が低下する
3. 新規事業への進出や業態転換を行う
4. 国内の制度変更などにより規制緩和が見込まれる
5. その他（具体的に：)

【問3-1で「2. 減少を見込んでいる」とお答えの方にお尋ねします。】

問3-3. 国内での売上の減少を見込んでいる理由は何ですか（〇はいくつでも）。

1. 内需の減少が見込まれる
2. 原材料費や人件費などのコストが上昇し、販売価格が上昇する
3. 原材料費や人件費などのコストが上昇するが、販売価格に転嫁できず事業縮小が見込まれる
4. 必要な労働力の確保が困難となり、事業縮小が見込まれる
5. 国内の制度変更など規制強化が見込まれる
6. その他（具体的に：)

問3-4. 国内での売上を今後も維持する上でのリスク要因は何ですか（〇はいくつでも）。

1. 内需が減少する
2. 規制が強化される
3. 税制などの制度改革が停滞する
4. 労働力の確保が困難となる
5. 電気料金などエネルギーコストが上昇する
6. 原材料費や仕入れ価格が上昇する
7. その他（具体的に：)

問4. 貴社の国内投資とその見通しについてお尋ねします。

【国内で設備投資を行う予定がない場合は、問5へお進みください】

問4-1. 国内の過去（至近3年間程度を想定してください）と今後（3年後程度までを想定してください）の設備投資の内容はどのようなものですか。カッコ内に番号でお答えください（いくつでも）。

1. 既存の業態で新規に事業所を開設
2. 新規の業種へ進出のため、新規に事業所等を開設
3. 事業所を集約化
4. 生産性向上のための新規設備導入など、既存事業所を増強
5. 既存設備の更新
5. 省エネ性の向上
6. SDG・ESG 関連の投資
7. 労働力不足への対応としての省人化投資
8. AI・IoT・データセンター等の情報処理関連投資
9. その他の投資（具体的に： _____）
過去（ _____ ） 今後（ _____ ）

問4-2. 問4-1で今後の設備投資の内容について回答された選択肢のうち、最も優先するものを一つ選び、番号でお答えください（1つだけ）。

最も優先する設備投資の内容⇒（ _____ ）

【問4-1の「今後」において、「1. 既存の業態で新規に事業所を開設」または「2. 新規の業種へ進出のため、新規に事業所等を開設」とお答えの方にお尋ねします。】

問4-3. 予定されている新規の事業所開設のうち、最も大規模なものを行う地域はどこですか（1つだけ）。

最も大規模な新規事業所開設を行う地域⇒（ _____ ）

（選択肢）

1. 北海道	2. 東北	3. 関東	4. 中部	5. 北陸
6. 関西	7. 中国	8. 四国	9. 九州	10. 沖縄

問4-4. 新規に事業所を開設する際、問4-3で回答された地域に決めた理由は何ですか（〇はいくつでも）。

1. 拠点の分散により、リスク分散を図る
2. 新規に事業所を開設する地域周辺で、新たな需要が見込まれる
3. 電気料金の削減を図ることができる
4. 自治体の事業所誘致の施策が魅力的である
5. 取引先企業が先行してその地域に移転している
6. すでに自社で土地を保有している
7. その他（具体的に： _____）

問5. 貴社の国内の各地域における事業所の拠点や売上額に関する、今後（3年後程度までを想定してください）の変化についてお尋ねします。

問5-1. 問1-1でお答えの事業について、現在、国内で最も売上額が多い事業所が立地する地域はどこですか（〇は1つだけ）。

1. 北海道	2. 東北	3. 関東	4. 中部	5. 北陸
6. 関西	7. 中国	8. 四国	9. 九州	10. 沖縄

問5-2. 問5-1で回答された事業所の用途は何ですか（○は1つだけ）。

1. 事務所・ビル	2. デパート・スーパー	3. 卸小売	4. 飲食店
5. 学校	6. ホテル・旅館	7. 病院	8. 娯楽場
9. その他()			

問5-3. 問5-1で回答された事業所の床面積は、貴社全体の床面積の何%程度を占めていますか。

() %

問5-4. 問5-1で回答された事業所の売上額は貴社全体の売上額の何%程度を占めていますか。

() %

問5-5. 問5-1で回答された事業所の売上額について、現状と比べ、今後（3年後程度までを想定してください）の国内での売上見通しをお答えください（○は1つだけ）。

1. 増加を見込んでいる	2. 減少を見込んでいる	3. 現状から変更なし
--------------	--------------	-------------

問5-6. 問5-1で回答された事業所の電力消費量は貴社全体の電力消費量の何割程度を占めていますか。

() %

問5-7. 問5-1で回答された事業所の電力消費量について、現状と比べ、今後（3年後程度までを想定してください）の見通しをお答えください（○は1つだけ）。カッコ内に年間の変化分の見込みを%でお答えください。

1. 増加を見込んでいる () %	2. 減少を見込んでいる () %	3. 現状から変更なし
--------------------	--------------------	-------------

問5-8. 問5-1で回答された事業所の電力消費量を生産額で割ったもの（電力消費量／生産額）について、現状と比べ、今後（3年後程度までを想定してください）の見通しをお答えください（○は1つだけ）。

1. 上昇を見込んでいる	2. 低下を見込んでいる	3. 現状から横ばい
--------------	--------------	------------

問5-9. 現在と今後で、活動を行う（予定の）地域と、その規模を伺います。現在の売上額を100として、例を参考に（ ）内に地域ごとの割合をご記入ください。なお、現在と今後で、全く変化がない場合には、「現在」と「今後」の欄に同じ数字をご記入ください。

例) 現在は、売上額のうち80が北海道で、残りの20が関東であった。今後は、北海道の売上額比率が現在の売上額の60にまで減少する一方で、関東の売上額比率は現在の売上額の40、海外の売上額比率が現在の売上額の10となり、全体では現在の10の売上額の増加を見込む。

<記入例>	現在	今後		現在	今後
1. 北海道	(80)	(60)	7. 中国	()	()
2. 東北	()	()	8. 四国	()	()
3. 関東	(20)	(40)	9. 九州	()	()
4. 中部	()	()	10. 沖縄	()	()
5. 北陸	()	()	11. 海外	()	(10)
6. 関西	()	()	合計	(100)	(110)

<回答欄> () 内に数値でご記入ください。

	現在	今後		現在	今後
1. 北海道	()	()	7. 中国	()	()
2. 東北	()	()	8. 四国	()	()
3. 関東	()	()	9. 九州	()	()
4. 中部	()	()	10. 沖縄	()	()
5. 北陸	()	()	11. 海外	()	()
6. 関西	()	()	合計	(100)	()

問6. 最後に、貴社の概要をお尋ねします。2018年度実績でお答えください。

【もし2018年度の数値が得られない場合には、最も至近の年度または暦年の数値でお答えください。またその年度（暦年）をお答えください。⇒ () 年】

問6-1. 貴社の実績について、可能な範囲でお答えください（連結ではなく、単体ベースでお答えください）。

資本金	約 () 億円	国内売上高	約 () 億円
従業員数	約 () 人	研究開発投資	約 () 億円
経常利益	約 () 億円	事業所の床面積	約 () m ²

問6-2. 貴社の主要事業に関し、可能な範囲でお答えください（問6-1の単体ベースの数字の内数です）。

国内売上高	約 () 億円	従業員数	約 () 人
床面積	約 () m ²		

問6-3. 差支えなければ、売上額ベースで最も大きい事業所が立地するエリアの郵便番号の上3ケタをお答えください。

郵便番号

--	--	--

[不許複製]

編集・発行人 一般財団法人 電力中央研究所
社会経済研究所長
東京都千代田区大手町1-6-1
e-mail src-rr-ml@criepi.denken.or.jp

発行・著作・公開 一般財団法人 電力中央研究所
東京都千代田区大手町1-6-1
